

13. 朝中ノ在美洋島返送ノ請上(昭和二十五年)

RA'-0626

0006

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

A 6.1.0.1-2-1

解除
第11回公開

部外秘

奄美群島返還経緯

昭和二十九年一月

書課長



外務省アジア局第五課

0004

RA'-0626

0007

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

序

奄美群島は昭和二十一年一月二十九日、当時の連合軍総司令部覚書により我が国の行政から分離せられ、更に対日平和条約第三条によつて米国の管理下におかれて来たが、同群島は同条約第三条の他の諸島と共に我が国本来の領土であるので、同群島をはじめその他の諸島の本土復帰を要望する我が国民の声は年と共に高まつて来た。此の我が国民及び政府の強い要望に応え、ダレス米国防務長官は昭和二十八年八月八日、東京において奄美群島返還に関する米國政府の意図を明らかにし、同年十二月二十四日「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」が調印せられて、翌二十五日、同群島の返還が実現した。

ここに右返還に至る経緯を詳説して執務参考に供する次第である。

なを本稿は当課南方班の佐々木、井口、杉山、永島四事務官の執筆にかかるとある。

昭和二十九年一月

鶴見アジア局第五課長

0005

0008

RA'-0626

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

目次

第一部

- 一、奄美群島の占領と行政分離……………三
- 二、奄美群島復讐運動……………五
- 三、平和条約締結と奄美群島……………七
- 四、平和条約発効後における対米折衝……………一〇

第二部

- 一、ダレス声明……………一七
- 二、奄美群島の国内受入措置……………一九
- 三、対米予備折衝……………二〇
- 四、日米正式会談の経過……………二四
- 五、奄美群島に関する協定の締結……………二六

第三部

- 一、奄美群島返還に関する反響……………二六
- 二、奄美群島返還と沖縄問題……………二七

以上

0006

RA'-0626



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

第
一
部

0007

RA'-0626



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

一、奄美群島の占領と行政分離

① 一九四五年六月二十一日沖繩島における守備軍が壊滅し、米軍は日本軍の組織的な抵抗が終つたと発表した。

右の結果、米國太平洋艦隊及び太平洋区域司令長官C・W・ニミッツ海軍元帥は米軍占領下の南西諸島及びその近海の軍政府総長として米國海軍軍政府布告第一号(附録①参照)を布告し、日本政府のすべての行政権及び日本裁判所の司法権の行使を停止する旨を明らかにして沖繩島及びその周辺の占領行政を開始した。同年十一月二十六日に至り沖繩島以外の北緯三十度以南の南西諸島に適用される同様主旨の米國海軍軍政府布告第一号のA号が布告され、北緯三十度以南の南西諸島全域が米國海軍の占領行政下に置かれることとなつた(註①参照)。

註① 奄美群島においては戦闘が行われず、従つて、米軍の沖繩島占領は直ちに奄美群島の占領をも意味するものではなかつた。すなわち、一九四五年八月二十九日に、沖繩の米國第十軍司令官ジョセフ・W・スチルウェル大將は奄美群島最高指揮官高田少將に対し「奄美地区全日本軍降伏調印のため即刻使節を沖繩第十軍司令部に送るよう準備すべし」と指令し、同年九月下旬に同地域駐留日本軍の武装を解除した。

北緯三十度以南の南西諸島の軍政府は一九四六年七月一日に米國陸軍に移管され、琉球管区司令官が軍政長官となつた。一九五〇年十二月十五日に琉球軍政府が廃止されて琉球諸島米國民政府が設立され、極東軍司令官が民政長官となり民政副長官をして直接民政に当らしめることとなり現在に至つてゐる。

② 米側は奄美群島と日本本土との交通を終戦直後は極めて厳重に取り締り、一〇〇屯以下の小船といえども北緯三十度線の通過を禁じ、渡航者に対しては届出を要求していたが、一九四五年十月に一〇〇屯以下の小船(後に六〇〇屯級までの船舶)の航行を奄美群島南端(沖繩との境界)まで許可し、更に一般人の渡航にも特別の手続きを要求しなかつたこともあつた。しかしながら、一九四六年一月二十九日に所謂行政分離に関する総司令部覚書(附録②参照)が

三

0008

RA'-0626

0011

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

四
發せられ、北緯三十度以南の南西諸島は完全に日本の政治及び行政の圏外に置かれるに至つた。右行政分離命令は一九四六年二月二日に米國海軍政府により奄美群島の住民に宣言され、その後この分離状態は変更をみることなく平和条約第三条に具現せられた(註②参照)。

註② 奄美群島においては、行政分離命令の米國軍政府による宣言を「二・二宣言」とし、この宣言に基き正式に日本から分離されたものとみなされてきた。

一九五一年九月八日にサン・フランシスコにおいて調印された平和条約第三条においては、米國を唯一の施政権者とする信託統治制度の下に置かるべきことある地域として、北緯二十九度以南の南西諸島云々と規定され、同条約発効前すなわち一九五一年十二月五日には、總司令部覚書(附録③参照)により、北緯三十度と二十九度との間に存在する所謂十島村に対する行政分離命令が解除された。

0009

二、奄美群島復帰運動

日本本土と分離された南西諸島においては終戦時の混乱がおさまるに従い所謂日本復帰運動が生じ始めた。沖縄に比べて米國軍政府乃至は民政府の干渉が少く、且つ、米軍の軍事基地建設による経済上の恩恵を受けることが少なかつた奄美群島においては右運動がより強力に推進され、平和条約締結の交渉が始まる頃にはいよいよその度を加えた。すなわち、一九五一年五月には十四才以上の住民の九九・八%が署名を行つて日本復帰の陳情書を日米關係当局に提出し、同年七月に平和条約草案が発表せられるや、全住民挙げて信託統治反対日本復帰の意思を表明して各所において集会、断食を行い、あるいは陳情書を東京に送り日本復帰の運動を展開した。当初この運動は民族感情としての復帰運動として出発したが、その後沖縄の米軍事工事の愚沢を直接受けることなく、群島の経済状態が窮乏の一路をたどるにつれ、住民の経済破綻を救う道は日本復帰より外になしとする新たな且つ具体的な要素が折り込まれ、運動が具体的に且ついよいよ根強いものとなつた。

他方、日本本土においても奄美群島、沖縄あるいは小笠原の出身者が個々にあるいは提携して分離された奄美群島、沖縄あるいは小笠原の復帰運動を行い、国民の輿論を喚起した。国会においても一九五二年七月三十一日に領土に関する衆議院決議、十二月二十五日に奄美大島に関する衆議院決議等(附録④及び⑤参照)が相次いで行われ、これら分離地域の復帰ができるだけ早く実現されるよう要請されるに至つた(註③参照)。

註③ 高田少将はスチルウェル大将の降伏に関する註①の指令に接し、自ら沖縄に赴かんとしたが拒絶されたので、同大将に書信を送り、「奄美群島を第一のアルカス、ロウレンたらしめよう」風力を要請し、奄美群島における日本軍の武装解除に際しては、同少将は奄美群島は鹿児島県に属し琉球の一部ではない旨を米軍に理解させた経緯がある。

五

0010

RA'-0626

0012

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

奄美群島は鹿児島県の区域であつたため、同県関係当局特に重成県知事が終戦以来率先して日米両政府当局に熱心に同群島の復帰陳情運動を行った。

六

0011

三、平和条約締結と奄美群島

(1)カイロ宣言、ヤルタ秘密協定及びポツダム宣言の主旨により南洋群島、満洲、台湾あるいは千島等が日本国から剝奪され、日本国の主権は本州、北海道、九州及び四国並びに連合国が決定する諸小島に局限せらるべきこととなり、更に前記総司令部覚書による行政分離により右剝奪されるべきこと明らか地域の外に奄美群島、沖縄、小笠原等が現実に日本政府の行政権外に置かれるに至つた。行政分離命令はもとよりポツダム宣言にいう日本国の主権から剝奪されるその他の諸小島に関する連合国の最終的政策そのものを具体化するものではなかつたが、日本政府の行政権外におかれたわが国本来の領土である奄美群島、沖縄、小笠原等が平和条約によりわが国の主権外におかれることが懸念された。

(2)無条件降伏を連合国の占領下におかれたわが国は、平和条約の条件に関し連合国と交渉を行う立場にはなかつたが、一九四七年に千島列島、南西諸島、小笠原群島、火山列島等に関する資料を複製して非公式に総司令部に提出し、米国の対しこれら諸島は民族的、文化的及び歴史的に日本国の一部であることを示し平和条約締結に際しての考慮を要請した。

右資料中の琉球その他の南西諸島に関する分(附録(6)参照)において、所謂琉球人は日本民族の一ローカル・タイプとみなされるが、奄美群島住民はこの琉球人よりも更に九州の住民に非常に似ており、奄美群島は鹿児島県の区域に属し、古くから日本の一部であつたこと等を考証した。

(3)一九五〇年九月米国防務省係官が対日講和に関する米国の構想を明らかにした際、その態様及び地理的範囲は明確にされなかつたが、南西諸島、小笠原諸島等は米国の信託統治領とする意向が示された(附録(7)対日講和の直接責任者ラスク国防務次官補のアンスタットたるフェアリー氏の談話参照)。

七

0012

0013

RA'-0626

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

右米国の講和構想に対し外務省条約局が同年十月総理に提出した日本側要望事項案において「今後長きにわたるわが国民感情上の問題であるため、琉球列島、小笠原諸島及び硫黄諸島は日本から切り離さないことを米國に強く要望する。米國がこれら諸島の使用を是非とも必要とするならば、日本本土に米軍が駐屯するのと同じベイスンにより十分にその要望に沿うようにする用意がある旨を明らかにする。米側が本土と別個のベイスンにおくことを固執する場合には、地域を最少限度に止め、しかも何らかの方式により日本の領土主権が残される形をとることを要望する」旨を特記した(附録(9)参照)。

(4)一九五〇年十一月二十四日に至り米國務省は対日講和促進に關する米國の意圖として講和七原則を發表し、その第三項において「日本國は合衆國を施政権者とする琉球諸島及び小笠原諸島の國際連合信託統治に同意する」と述べた。次いで翌一九五一年一月ダレス特使がアリンソン公使等を帶同して第二回目に來日し講和に關する議題の提示を行ったが、右に關し一月三十日総理はダレス特使に私見を開陳し、琉球及び小笠原諸島を米國を施政権者とする國際連合信託統治下に置くとの七原則第三の提案を、日米兩國間の永遠の友好關係のために再考するよう切望した(附録(9)参照)。(5)更に、同年六月來日したアリンソン公使に対し、特に信託統治下におかるべき諸島について日本側の要望を伝達し、米國は南西諸島、小笠原諸島等は元來日本本土と不可分の一体をなし住民があらゆる面で日本本土住民と同じ住民であることを念頭におき、これら諸島に信託統治制を適用する場合には、住民の国籍を變更せず、日本本土との間の従前からの経済的文化的關係を人為的に切斷せず、相互間の人及び船舶の往復についても原則として自由にされたい旨を要請した(附録(9)参照)。(註(4)参照)。

註(4) 一九五一年八月十六日に平和条約最終案の政府發表があり、同日第十一臨時國會において吉田総理が講和經過を説明したが、右に際し信託統治制度の下に置かれることあるべき南西、南方諸島等の主権は日本に残されてゐる趣旨であることに触れることが条約案に対する國民の不滿を緩和するために絶対に必要であると認められ

た。よつて、八月八日米大使館フィン書記官を通じ、「第三条については、第二条と異り、南西諸島その他南方諸島に対する権利、権原及び利益を放棄するという文句がない。それは、これら諸島が今後とも日本の主権のもとに止まると同様の取扱を受け、又日本本土とこれら諸島との間の交通、住民の国籍その他についてもその願望に副うような實際的な処理方式が採用されることを希望する余地があるものである。」との第三条に關する解釈について諒解を求めた(附録(9)参照)。右に對し八月十日シーボルト大使より、「これらの地域には日本の残存主権があり、本土との交通、住民の国籍上の地位等については、これら諸島の住民の希望するような實際的な措置が案出される余地があるものである」旨の示唆があつた(附録(9)参照)。

一九五一年九月五日のシン・フランシスコにおける対日講和會議第二回全体會議において、ダレス米全權は、「米國は、これらの島嶼を米國を施政権者とする國際連合信託統治制度の下におくべきである」と述べた。一方、「日本に残存主権を保有することを許すようにするのが、もつともよい方式であると感じた。」と説明し(附録(9)参照)、又ヤンガー英全權も、「琉球及び小笠原諸島に關しては、本条約は、これら島嶼を日本の主権下からとり去るものではなく云々」と説明した(附録(9)参照)。吉田全權は九月七日演説を行い、「奄美大島、琉球諸島、小笠原諸島その他平和条約第三条によつて國際連合の信託統治制度の下におかることあるべき北緯二十九度以南の諸島の主権が日本に残されるというアメリカ合衆國全權及び英國全權の前言を、國民の名において多大の喜びをもつて諒承する」とともに、「世界とくにアジアの平和と安全が速かに確立され、これら諸島が一日も早く日本國の行政の下に戻ることを期待する。」と述べた(附録(9)参照)。



四、平和条約発効後における対米折衝

(1) 平和条約の調印により、奄美群島、沖縄、小笠原等が同条約第三条に基き平和条約発効後においても引き続き米国の管理下に置かれることとなつたが、これは主として米国の軍事上乃至は安全保障上の要請によるものであり、米國はこれら地域と日本本土との従前からの文化上及び経済上の関係を機械的に切断する意図がないことは、平和条約起草に關係した米当局者又は琉球諸島米国民政府当局者により屢々言明された通りであつた(註(5)参照)。よつてわが方としても、これら諸島の管理権が将来結局返還される可能性があることを前提とし、能う限りこれら地域と本土との一体性を保持して行き、現地住民に対しては将来に対する希望を与えるよう米側と話し合うことになつた(附録(4)「北緯二十九度以南の南西諸島及び小笠原諸島に関する対米折衝要領」参照)。

註(5) 米關係当局者の言明の「として琉球諸島民政長官としてのリッチウェーイ大將の琉球住民に対するメッセージがある。すなわち、同大將は、一九五二年四月一日、琉球政府立法院の開院式に際し琉球住民にメッセージを送り、「平和条約の条項により、琉球諸島は日本から政治的に、当分の間、引き離き分離される。しかしながら、政治的な分離は伝統的な文化的及び経済的の紐帯の断絶を招来するものではなく、その反対に、単に軍事的な安全保障のための欠くべからざる必要だけにつき拘束をうけるのみで、琉球と日本との間の旅行、通信、通商上のすべての不必要な制限を除くのが米政府の政策である。」と述べた。

(2) 右平和条約第三条の地域に関するわが方の施策の線に沿ひ、先づ南西諸島にわが方の政府出先機関を設置し、現地米民政府と連絡に當らしめ、且つ、日本本土と南西諸島との間の渡航、貿易その他両地域間において解決を要する事項に関する連絡、調査及び斡旋を行はせることについて一九五一年末から當時の総司令部外交局との間に話し合いを進め、日米双方の意見の調整をみたので、翌一九五二年八月十三日に沖縄那覇に那覇日本政府南方連絡事務所を、奄美大

島名瀬に同出張所を設置した。又七月十日にわが方關係当局と琉球政府商工局長との間に「本土と南西諸島との間の貿易及び支払に関する覚書」、更に、同年十二月に「本土と南西諸島との間の郵便為替に関する覚書」の調印をみた。他方現地においては一九五三年一月一日及び四月二十九日等のわが方祝祭日に学校等公共施設を除き一般民家に日章旗を掲揚することが認められ、あるいはわが保安大學生又は海上警備隊員の現地における募集試験の実施が認められ、現地住民の諸希望が個別的に逐次実現された(註(6)参照)。

註(6) 奄美群島、沖縄、小笠原等平和条約第三条の地域は日本領土でありながら米國の管理下に置かれていた特殊な地域であるため、南西諸島における出先機関は総理府の機関として設置された南方連絡事務局の出先機関とし、貿易及び支払に関する覚書及び郵便為替の交換に関する覚書は國際間の条約、協定の形式をとらなかつた。

(3) 一九五二年八月東京において日本國とアメリカ合衆國との間の民間航空運送協定の締結をみたが、右締結交渉に際しわが方としては沖縄のステータスをできるだけ有利に取り極めるよう努力した。その結果、同協定附表において、「日本國から沖縄へ」又は「沖縄から東京へ」の路線を許すに當り、各締約國は、アメリカ合衆國が沖縄に對する行政、立法及び司法上の権力を行使している根拠たる日本國との平和条約第三条の規定を了知するものとなつた(註(7)参照)。

註(7) その後英國との間に航空業務に関する協定の締結交渉が開始され、英國側が沖縄にトラフィック・ランディングすることを要求してきたので、わが方は、英國に對し日本本土沖繩間の日本航空機による營業はわが方において國內營業として取り扱うことを英國が認めるとともに、英國は沖繩に關し航空業務上所有している特權を沖繩が日本に返還されたときには返上することを要求した。英國はわが方の要求をそのまま認めなかつたが、結局航空業務に関する協定締結の際にわが方との間に公文を交換し、次の二点に關する了解が成立した。すなわち、1. グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王國政府は、沖縄に對する行政上、立法上及び司法上の権能



0017

が日本国との平和条約第三条に基き当分の間沖縄における合衆国当局に帰属することを承認するが、その承認は、沖縄に対する残存主権について日本国が有する請求権を害するものではない。
2、連合王国政府は、日本国が沖縄に対する行政上、立法上及び司法上の権能を再び行使する場合には、その行使の開始の日から連合王国の指定航空企業が沖縄における運輸上の権利の行使を終止すること及びその場合には日本国政府が遅滞なく前記の権利に関して連合王国政府と交渉を開始することを了解する。
右は、わが国が沖縄に対して有している残存主権が条約、協定等により明示的に認められた最初の事例であり、更に一九五三年に入りわが国がデンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、タイ等との間に締結した航空協定においても同様同趣旨の了解が成立した。

(4)奄美群島及び沖縄に関する住民及び関係者の希望については各事項別に逐次米側に申し入れ、これら地域と本土との一体化を計ってきたが、他方平和条約第三条の地域の復帰促進特に奄美群島返還運動が次第に活発となり、領土問題に関する国民の関心が高まり、一九五二年七月には前述の通り領土に関する衆議院の決議も行われるに至った。よつて、八月末岡崎外務大臣はマニラ、駐日米大使と会談した際、奄美群島等に対する国民の希望を伝え米国の好意的配慮を要請した(註⑥参照)。

註⑥ 八月八日沖縄教職員会はマニラ米大使に提出した陳情書に対し、「琉球の地位に関する諸問題が充分に研究されつつあることを貴方にはつきり知らせることを大使は希望している。沖縄への最近の旅行で大使はこれらの多くの問題について個人的にも研究した。諸問題の満足すべき解決が近い将来に達成されることが期待される」との旨の返信を米大使館フィン書記官を通じて受領している。

岡崎大臣とマニラ大使との会談は、新聞紙上に大きくとり上げられ、現地住民はもとより国民一般に奄美群島返還の実現間近しとの印象を与え、爾後の奄美群島返還運動に拍車をかけた。又本件奄美返還云々を扱った記

0018

事の中に北緯二十七度半以北が返還される旨があり、沖永良部、興論両島住民が断食を行つて抗議するといふ事態も発生した。

(5)一九五三年一月に至り、岡崎外務大臣は米大使と会談し、同大使に対し重ねて奄美群島に関する米側の配慮を要請した(附録④及びマニラ大使に参考のために提出した附録⑤奄美群島復帰に関する都道府県教育長協議会の陳情書の訳文並びに附録⑥)シ・セフ・W・バレンタイン氏の論文「琉球の将来」の抜萃参照)。

(6)領土問題に関しては吉田総理が特に深い関心を示し、平和条約締結の際は勿論その後も機会ある毎に米側にわが方の意向を伝えたが、一九五三年四月にマニラ米大使と会談の際、奄美群島の返還問題に言及して米側の考慮を要請した。

第
二
部

0019

RA'-0626



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

0020

一、声明

(1) 一九五三年八月八日、タラモ米國國務長官は、朝鮮訪問の帰途東京を過ぎて吉田総理大臣及び岡崎外務大臣と会談し、奄美群島の返還問題に關し次の声明を発表し、日本政府と必要な取極を結び次第奄美群島に關し米國が平和条約締結後、自國の権利を日本國の権利回復のため放棄するとの米國政府の希望を明らかにした。

I am pleased to be able to make in Tokyo the following announcement which I have just communicated to His Excellency the Prime Minister on behalf of the United States Government.

The Government of the United States desires to relinquish its rights under Article 3 of the Peace Treaty over the Amami Oshima Group in favor of the Government of Japan.

With respect to the other islands included under Article 3 of the Japanese Peace Treaty, it will be necessary during the present international tensions in the Far East for the United States to maintain the degree of control and authority now exercised. The United States will thus be able to carry out more effectively its responsibilities under the Security Treaty between the United States and Japan to contribute to the maintenance of peace and security in the area. Meanwhile the United States will make increased efforts to promote the welfare of the inhabitants of those islands.

The prospective reunion of the Amami Oshima Group with Japan, reunited its inhabitants with their homeland, is a source of gratification and pleasure to the Government of the United States.

(2) 岡崎外務大臣は、国会閉会中でありながら、早速同月十日衆議院本会議で、奄美群島の返還問題に關し發言し

RA'-0626



一八
ダレス声明の趣旨を説明するとともに、政府は米國政府の好意的申出を受諾し、できるだけ速かに復帰が実現するよう努力する方針である旨を報告した。

(3)奄美群島、沖縄、小笠原等の問題に関しては陛下におかせられても特に御関心を示され、平和条約発効直前に条約調印時及びその後の事情に關し吉田総理より内奏申し上げた次第もあつたので、十一日岡崎外務大臣は、奄美群島の返還に關するダレス長官との会談について陛下に内奏申し上げた(附録(2)参照)。

直ちに在米新
木大使を通じ大統領及び國務長官に右陛下の恩宥を伝達した。

0021

二、奄美群島の国内受入措置

(1)奄美大島群島事務引継連絡協議会の設置

政府は、奄美群島の国内受入態勢を早急に整えるため、八月十一日南方連絡事務局主催の下に第一回各省市連絡会議を開催し、次いで八月十四日閣議了解に基づき、「奄美大島群島事務引継連絡協議会」の設置を決定し(附録(2)参照)、爾後同協議会を通じ返還に伴う事務引継に關し、関係行政機関の連絡調整を図ることとなつた。

(2)奄美群島への政府調査団の派遣

政府は、奄美群島の返還受入のために必要と思われる現地の実情を把握するため、九月十三日石井総理府南方連絡事務局長をはじめ関係行政機関の職員三十四名を奄美群島に派遣したが、右調査団には奄美群島返還に關する対米折衝事項の実態及び現地の実情を調査するため、アジア局第五課係官を参加せしめた。調査団は九月十三日奄美大島名瀬市に到着し約二週間に亘り、返還を予定される各島嶼について、同地域の復帰後の対策を目標として民生、産業経済、交通通信及び教育等の現況について調査を行った。

(3)奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律及び奄美群島復帰善後処理費

政府は、九月下旬閣議した調査団の報告を参考にして、まず受入のための基本を整えるため十月二十九日、開会中の臨時国会に対し、「奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」案を上程した。国会は、政府に対し奄美群島の復帰を一日も速かに実現するよう努力すべきこと、返還後の奄美群島に対する施策は一元的に行ふ、且つ強力に実施すること及び奄美群島の特殊性に鑑み速かにその振興計画を樹立すること等の附帯決議を附してこれを可決した(附録(2)法律第二百六十七号「奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」参照)。

右法律と同時に政府が提出した奄美群島復帰善後処理費十億円の補正予算も右臨時国会を通過しここに、わが方の奄美群島受入に關する基本的準備は一応完了することとなつた。

0022

三 対米予備折衝

(3) Amami Oshima Group の範圍

ダレス声明によつては返還せらるる対象として単に Amami Oshima Group とあり又返還手続については necessary arrangements とあるのみにてその内容が明らかでなかつたので、声明発表後直ちに右に關し在京米大使館に照会し、早速國務省に問合せを依頼するとともに、わが方としては鹿児島島の区域であつた北緯二十九度以南の島嶼は当然返還さるべきものと了解し(註(9)参照)、終戦前発行の地図、水路誌等を米大使館側に示し、鹿児島と沖縄間の境界を明らかにした。

註(9) 奥村外務次官は、八月十三日新任挨拶のため来訪した米大使館パーソンズ参事官に、返還さるべき島嶼の範圍は、わが方としては当然終戦時まで鹿児島に属していた島嶼全部と了解したいのであるが、この点奄美群島南端の輿論及び沖永良部両島の者が特に心配してゐるから、なるべく早く決定的なところを承知したい旨を申し入れた。

右 Amami Oshima Group に關するわが方の了解に關しては、八月十三日在米新本大使を通じてダレス國務長官に伝えたところ、原則的な考え方としては旧鹿児島に属していた地域であるから輿論及び沖永良部が然りとすればこれに含まれることが明らかとなり、米側の了解をとりつけた上、八月十五日とりあえずこの旨を発表した(附録(9)及び(10)参照)。

十月二十日米大使館側から、返還に關する文書の附屬として地図及び説明を準備してゐるが、非公式に日本側の意見を聞きたいとの申出があつたが(附録(9)及び(10)参照)、たまたま奄美群島の復讐に伴う法令の適用の暫定措置等に關する法律案を上程することとなり、返還地域を更に明確にする必要もあつたので、地理的範圍に關する米側案を若干修

正して十月二十八日エドワード・モアールをもつて米側の確認を要請した。十一月五日米側から右わが方のエドワード・モアールによる Amami Oshima Group の定義は米國政府も同意する旨の非公式回答があり、北方北緯二十九度、南方北緯二十七度、西方東經百二十八度十八分及び東方東經百三十度十三分を境界線とする区域内にあるすべての島、小島、環礁及び岩礁並びにその領水を包含することが明らかとなつた(附録(9)参照)。

(4) necessary arrangements の内容
ダレス声明によつては、「日本國政府との間に necessary arrangements が結ばれ次第平和条約第三条に基づき奄美群島に對し有する諸權利を放棄する。」と述べられてゐるのだけ、その具体的内容に關しては何ら示されてゐなかつたので、同声明発表後直ちに米大使館側に対し necessary arrangements の内容について照会を行つたが即答をうけることはできなかつた(註(10)参照)。

註(10) わが方によつては、「奄美群島に關する日本の主權の完全な回復は、奄美群島等に對してわが方の残存主權があるため、米國が平和条約第三条に基づいて奄美群島に關し有する諸權利を放棄する旨を米側に一方的に意思表示をしてもらへば充分である。ただ右とは別に返還に關し処理を要する個々の具体的事項に關する米側との取極内容を、わが方によつて立法事項に關して一定の義務を負う点が生ずる場合には、右取極はその限度において条約又は協定の形式によらなければならぬ。」との見解をたてるとともに、返還折衝に際してはわが方ができるだけ立法事項に關し義務を負うことを避け、公文の交換により返還が実現するように努めた。

その後九月に至り、米大使館限りの意向として、基本的取極はできるだけ簡單なものにした旨(九月一日)及び返還に關し処理すべき事項に關する日米間の了解は基本的交換公文に附屬せしめては如何と考慮中である旨(九月九日)が明らかにされた。更に十月十五日、米側の管轄権移譲に關する根本的考え方としてはこの移譲が日本政府の負担とならないうようにする点にある旨米大使館側から非公式に伝えられた。

九月二十五日米大使館側から、奄美群島返還に関する日米正式会談において米側が提示する議題は、主として軍事問題と金融問題であり、軍事問題については日米安全保障条約の枠内にて満足されるものと考へており、又金融問題については、米側によつて設定された財産等を無償で日本側に譲渡するとともに、日本側が回収するB円軍票は他の米側の債権と相殺されて日本側に有利になるものと考へている旨連絡があつた。

(3)返還に伴い処理すべき具体的事項に関する日本側案

奄美群島返還に際する米側の考へ方が逐次明らかになるのと並行して、米側との話合により処理すべき事項及びそれに対するわが方の考へ方を調整した。すなわち、九月二十一日外務省に關係省庁係官を招致し、予め用意した外務省案を中心として意見の交換を行い、次いで十月八日、政府調査団の帰朝をまつて、第二回目の各省庁との意見の交換を行つた。右の結果、次のとおり、対米折衝を要すべき問題の整理を行い各事項に関する各省庁の意見を徴して一応の考へ方をまとめ、また、米側から意見が示された場合には、随時關係省庁の意見を徴することとした。

(4)米軍による施設及び区域の継続使用

米軍が現在使用している施設及び区域を継続使用することを希望する場合には、日米合同委員会の協議によるものとする。

(5)B円の処理

奄美群島におけるB円(註(ロ)参照)の処理は発券者たる米側が責任を負うべきである。わが方はB円を日本円に交換する業務を行つてもよいが、わが方が回収したB円の総額は米ドル又は米圓が日本において有する円勘定から支払うべきである。現にB円は米民政府が沖縄において管理している約二千八百万米ドルの琉球商業ドル資金勘定(註(ロ)参照)により全額裏付けられている(大蔵省見解)。

(6)ガリオア物資の未払代金

(1)債権債務の処理

米民政府が返還日まで回収できなかつた分はすべて免除してもらう。
奄美群島の郵便局と琉球政府側との債権債務は、回収B円の処理方法に準じて決済することとする。
琉球復興金融庫、農林中央金庫等の機関と奄美群島住民との間の個人的債権債務は、同地域の日本復帰後も当分の間そのまま存続せしめることとする。

(2)琉球銀行支店

鹿児島銀行と琉球銀行本店との契約により、業務を引き継がせる。

(3)米民政府又は琉球政府による裁判の効果

裁判の効果承認し又は引き継ぐことは、憲法違反の恐れもあり、極力避ける。

(4)沖縄本島等に居住する奄美出身者の取扱

奄美群島返還後も現在のままその処遇を認めてもらう。

(5)奄美群島、沖縄間の渡航及び貿易

返還後も簡易な手続により行ふ必要がある。

註(ロ) 円表示B号軍票(通称B円)は米民政府の発行に係る南西諸島における唯一の法貨であり、一ドル対百二十B円の為替レートが設けられている。南西諸島全域におけるB円発行高約二十一億九千二百万B円、流通高約十一億一千九百万B円(一九五三年八月末現在)といわれ、そのうち奄美群島における流通高は、わが方において約二億五千万B円と推定した。(返還後わが方において回収したB円の総額は一九三、九七四、〇八六・五〇B円であつた。)

註(ロ) 琉球商業ドル資金とは、琉球住民が軍工事への労務の提供、貿易及びサービス等によつて獲得したドルで

④具体的事項に関する米側の考え方
十月十五日、米大使館側から、返還に伴い日米間で処理さるべき具体的問題に關し、同大使館側のみの一応の考
方として、非公式に次の見解がわが方に伝えられ、財務関係事項を除き日米双方の意見に大差ないことが予想され
た。米軍使用中の施設及び区域は、継続使用を希望するが、新たな施設又は区域の使用を要求する意思は現在のと
ろない。右継続使用については平和条約発効時の岡崎、ラスク交換公文に準じた方法がとられず考えられる。

⑤琉球政府の使用財産は、原則として無償で日本側に引き渡す考えである。

⑥日本の公有及び国有財産は一定時期に、米民政府財産管理官が管理帳簿を締切り、そのまま日本側に譲渡するこ
とにならう。その際貸借勘定の整理については協議を要する。

⑦流通B円にすべて米ドルの裏付けがあると考えるのは誤りであり、日本側は回収したB円により特別の勘定を設
定することも考えられる。

⑧ガリオア物資等の未払代金は回収しない予定。

⑨琉球復興金融庫等による貸付金は日本側が肩替りすることを希望する。米側は日本側の肩替りにより得た日本
円を琉球住民の日本本土への渡航費等に充てることも考えられる。

⑩琉球銀行支店業務及び債権債務は日本側引継銀行との間の取極に譲つてもよいと考える。

⑪行政、司法関係文書記録等は日本側に引き継ぐ予定。
⑫沖繩在住奄美出身者については、急激な奄美送還等は勿論考えていないが、その身分及び行っている事業につ
いては沖繩住民以外に適用されている琉球の法令により措置されると思う。しかしこれも急激な改廢を行わせるべき
ではないと思ふ。

⑬奄美群島と沖繩との間の返還後の渡航及び貿易については何らか便法を考へるべきだと思ふが、これは返還後の
話である。国務省では返還後も沖繩と日本の文化的、経済的紐帯の緊密化を計るべきことを指令する新たな方針
を準備してゐる模様である。

⑭更に十月二十二日に、米大使館側から、奄美群島の裁判所の行った民事判決の効果の承認を日本側に求めるこ
とは考えておらず、又奄美群島住民の關係する民事事件で沖繩の上訴裁判所に係属中のものは審理を中止し、日
本側に委すことを考慮中である旨の非公式連絡があつた。

⑮返還の時期

八月三十一日、米大使館側から、米側においては奄美群島返還の時期として一応十一月一日を目標におき、在東京
大使館、極東軍及び米民政府等関係機関の間で返還に伴う処理すべき諸事項に關し下打合せを行い、随時本國政府に
報告を行つており、九月早々には外務省側と会談を行いたい旨の連絡もあつた。しかしながらその後米側の準備が整
わず会談も開始されず、十一月一日返還は勿論、返還期日の明確な見通しさえ困難視されるに至つた。

わが方においては米側に対し会談を早期に開始するよう督促する一方、一応十二月一日を返還の目途として、受入
に必要な法的措置及び予算措置を進め、前述のとおり関係法律案及び予算案を十月末臨時国会に提出し成立をみた。
しかるに政府は、右法律案及び予算案の国会通過に當つて、十月一日以降米民政府による財政補助金の一部停止及び
銀行融資の滞滞等による住民の経済的困難が更に加わりつつある状態を指摘され、返還時期の遅延につき鋭く追及さ
れるに至つた。

よつて、わが方は十一月十日、在京米大使館及び在米新木大使を通じて、国務省に対し更めて右わが方事情を説明し、
奄美群島返還に際し是非とも処理を要する最少限度の事項に關し米側と取極を行い、爾余の事項については返還
後逐次話し合ひの上解決することとし、ともかくも十二月一日に返還を実現するよう提案し、十二月一日返還について

0027

0028

RA'-0626

0022

米側の具体的回答を得るよう努力した。

右わが方の提案に対しては、日本側の希望に沿うよう極力努力するが、十二月一日返還をコミットすることは困難であり、全部の問題につき返還前に交渉を終了することとした旨回答があつた。その後重ねて米側に対し早期会谈開始を督促し、漸く十一月二十一日夜國務省から在京米大使館へ訓令が到着した(註④参照)。

註④ 奄美群島返還に関する日米間の正式折衝は、米側においては在京米大使館が國務省からの訓令到着をまつてわが方と開始することとしていたため、國務省の訓令が在京米大使館に到着する以前の米大使館側との話し合いはすべて予備的なものであり、この間米大使館側からのべられた意見は在京米大使館、極東軍等現地側意見を主としたものであつた。

四、日米正式会谈の経過

(1) 米側案の提示

奄美群島返還のための米側案に関する米國務省訓令は十一月二十一日夜在京米大使館に到着し、米大使館と極東軍との間の打合せが行われた後、二十四日午後四時すぎに米大使館側からわが方に対し提示された。

提示のあつた米側案は、公文案、四つの公文附属書案及び議事録案からなり(附録②参照)、概要次の通りのものであつた。

公文案

米國政府は、公文及び附属書の規定に従ひ、奄美群島の領域及び住民に対し行政、立法及び司法上のすべての権力を行使する権利を日本國のために放棄する。平和条約第三条に掲げる他の島については、平和及び安全の永続する状態が極東において確立されるまでは、現在行使している程度の管理と権能を維持する。

附属書I

返還の日から日米安全保障条約が奄美群島に適用される。附属書IIの施設及び区域は直ちに行政協立に基くものとみなされ、右以外のものについては、日米合同委員会により決定する。

奄美群島は日米双方の防衛と安全とに特異の關係があり、日本國政府は同群島の行政に当り南西諸島の残余の部分における米國の軍事的必要を考慮に入れる。

附属書II

現在米側が使用している施設及び区域は行政協立に基くものと合意する。

名瀬の氣象観測所は日本國政府に引き継がれ、米側に対し無償で氣象状況を知らせる。

附屬書Ⅲ

- 1、日本政府はB円を速かに回収し、無償で米民政府に引き渡す。
- 2、返還の日以後、日本政府は予算上及び財政上の全責任をとる。
- 3、日本政府は奄美群島の郵便制度のすべての財政上の義務を引きつづける。
- 4、日本政府は銀行を指定し、琉球銀行支店の資産購入の話し合いを琉球銀行と行わしめる。
- 5、奄美群島の諸機関又は住民が琉球政府その他の機関に負っている債務は、日本政府が肩替りして日本円により支払うこととし、支払日本円は日本から琉球への物資の輸入等の代金決済に充てられる。
- 6、日本政府は返還の日までのすべてのクレームを放棄するとともに、米側のすべての作為又は不作為の効力を承認する。
- 7、日本政府は、琉球政府又は米民政府の裁判所の確定判決を執行し、奄美群島にある琉球政府裁判所に係属中の

民刑事裁判を継続する。

附屬書Ⅳ

奄美群島の範囲が明らかにされてくる。

議事録案
奄美群島の領水を含む領域及びその上空に対する行政協定の第二条及び第三条の適用の特例が設けられるよう要求されてくる。

(2) 正式会談の開始

わが方においては直ちに提示された米側案に対するわが方関係省庁の意見を徴した上、十一月二十七日午前外務省に米側代表を招致し第一回の正式会談を開いた。右会談において、わが方は、

(4) 米側案をそのまま受諾するとなれば、わが方が立法事項に関して義務を負う点が多分にあり、本案を国会に提出してその承認を得る必要があり、国会に提出するためにはわが方としては本案の形式を条約又は協定とする必要があるものと考えている。

(5) 米側公文書第三項の平和条約第三条の他の諸島に関する管理継続の規定は、奄美群島の返還には直接に関係なく、又八月八日のプレス声明にも言及されているから不必要であるとして、その削除を強く要望する。

(6) 米側案はわが方に対し請求権放棄、米側の作為又は不作為の効果の承認を要求しているが、平和条約発効前の分に關しては同条約第十九条の規定により既に放棄又は承認しており、更に平和条約発効後の分に關しては同条約第三條後段の規定に基づく米側の管理が行われていたためその合法的な作為又は不作為はわが方において承認せざるを得ないので、もし問題になるものがあるとすれば平和条約発効後の米側の違法の分のみである。しかしこれとても實際上問題となるべきものがないと思われ、この規定は削除してもらいた。

(7) わが方の奄美群島復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律第七条により、公序良俗に反しない限り、米側の民事裁判を承認し又は引き継ぐこととなり、又米側の刑事裁判を承認し又は引き継ぐことはわが方として憲法違反を生ずる恐れもある。現実問題としても、わが方は服役者を釈放すると同時に、国外犯として処断し得るものは直ちに逮捕するので米側に何ら迷惑をかけない考えであるから、米側案から民事裁判の承認又は引継ぎに關する規定は削除してもらいた。

(8) 十島村返還の際には、わが方が回収したB円に対しては、米側が金額日本円をもつて支払ったが、今回は回収B円を無償で米側に引き渡すことになつてゐるが、その理由を示してもらいた。

米側案には全然含まれていないが、琉球住民が全体として獲得した琉球商業ドル資金は奄美群島住民にも配分されるべきものと考えた。

奄美群島の郵便局と琉球政府との間の債権債務関係を決済することを考慮してもらいたす。

(イ)現在米側が使用している施設及び区域は、日米合同委員会の決定が行われるまでは、その継続使用を暫定的に認めることとし、軍事に関するその他米側の要求はすべて日米合同委員会の協議に譲りたす。

(ロ)米側公文案には、信託統治に関する平和条約第三条前段の規定に関しては何らふれられていないので、わが方はこれをも含めるために、米側は奄美群島に關し平和条約第三條に基いて有するすべての権利及び利益を放棄するとして表現してもらいたす。

などに関するわが方の一般的要望をのべるとともに、わが方において、予め用意していたもの(附録(ロ)参照)を参考までに米側に手交した。

右の結果、米側はわが方意見の研究を約するとともに、財務、法務及び軍事の三分科会を設けて細部に關する日米双方の意見調整を計りできるだけ早く返還が実現するよう努力することとなつた(註(イ)参照)。

註(イ) 奄美群島返還に關する日米間の折衝は、米側の意向もあり、交渉 negotiation という表現をさげ、取極に關する打合せ discussion for arrangements といふことになり、米側はパーガー参事官以下在京米大使館、極東軍司令部及び米民政府係官、日本側は中川アジア局長以下アジア局第五課、条約局第一課及び第三課、國際協力局第三課の課長及び係官(分科会においては必要に応じて南方連絡事務局、大蔵省、郵政省、法務省、法制局等の係官)がこれに當じた。

(3)一部妥協案の成立

十一月二十七日の第一回正式会談開始以後、二回の全体会談及び屢次の法務、軍事及び財務の各分科会により、日米双方の意見調整に務めた結果、十二月三日には現地通貨B円の回収後の処理及び奄美群島住民が負つている特殊債務の処理等の財務関係以外の問題について概要次の点より米側と意見の一致をみた。

(イ)交換公文案に關しては、米側はわが方の意見をとり入れ、「米國政府は奄美群島における行政、立法及び司法上のすべての権力を行使する権利を放棄する」旨を、「米國政府は奄美群島に対し平和条約第三條に基き有するすべての権利及び利益を日本國のために放棄する」旨に改めるとともに、「極東に平和と安全の永続する状態が確立されるまでの間、米國政府は平和条約第三條に掲げる他の島に關し現に行使している程度の管理及び権能を維持することを必要とする」旨の次に、「尤も、現在の政治上の分離が日本本土とこれらの島との間の伝統的な文化上及び経済上のきずなの切斷をもたらすものではない」旨を附記する。

(ロ)附屬書Iに關しては、「返還の日から奄美群島に安全保障条約及びその附屬文書が適用される」旨は、奄美群島返還に關し別に交換される公文による日米兩國政府間の了解事項(以下「了解事項」という)として、「平和条約、安保条約、行政協定、吉田・アチソン書簡を初めとし日本國が當事國である条約協定等は奄美群島に適用される」旨を新たに設けてこれに含め、「奄美群島は日米兩國の防衛及び安全と特異の關係がある。日本國政府は同群島の行政に際し、南西諸島のその他の島の防衛を保持し、強化し及び容易にするため米國が必要とする要件を考慮に入れる」旨は若干修正して了解事項とする。

(ハ)附屬書IIに關しては、「現在使用中の施設及び区域は行政協定に基くものとみなされる」旨とともに、わが方の意見をとり入れて、「現在使用中の施設及び区域は合同委員会の決定に従い使用される。返還の日までに合同委員会の決定が間に合わない場合には、右決定のあるまで、継続使用を認める」旨として、了解事項とする。名瀬の氣象観測所の日本政府への引継ぎは、了解事項とし、日本政府は合同委員会の決定するところに従つて米側に氣象状況を知らせるものとする。

(ニ)附屬書IIIに關しては、琉球銀行支店業務の引継ぎを議事録に載る以外は、すべて了解事項とすることとなつた。了解事項としては、前述の条約、協定等の奄美群島への適用に關する項目の外に、新たに「行政のための財産及び

124
1

文書で返還時奄美群島にあるものは日本政府に譲渡される旨及び「了解事項の実施細目は日米当局者の協議によるものとする」旨の二項目を追加する。

請求権放棄に関しては、「前記の放棄には、米国の法令又は南西諸島の法令で特に認められた日本人の請求権の放棄を含まない旨の但書を付ける(註(四)参照)。

民事裁判の承認又は引継ぎに関しては、「公序良俗に反しない限り、民事裁判の判決を認め及び係属中の民事裁判を継続する」ものとし、又「日本政府は奄美群島において服役中のもの及び琉球上訴裁判所に係属中のものに対して日本法令に従い刑事裁判権を行使し、その際に琉球又は米軍軍事裁判所において用いられた証拠を尊重するものとする(註(五)参照)。

(附)附屬書IVの奄美群島の定義は、交換公文本文に繰り込む。

(六)議事録案による軍事上の要請に関しては、原則として、日米合同委員会の議事録により了解することとし、わが方現行法規又は行政協定により認められる範囲内においてこれを認めることとする。

右の結果、十二月三日米側はわが方において作成した案(附録(四)参照)を採用して速かに本国政府に請訓する運びとなつた。

註(四) 請求権の放棄及び米側の作為又は不作為の効力の承認に関する項目を削除してもらいたうとのわが方申入れに対しては、米側は、日本本土は連合国軍により占領されたが、奄美群島及び沖縄は米軍軍隊により占領されたものであるため、米側が要求している請求権の放棄は、「いづれかの連合国の軍隊又は当局の存在、職務遂行又は行動から生じたすべての請求権を放棄する」旨の平和条約第十九条により直ちに保障されるかどうか不安であり又本項目を削除した場合は、平和条約発効後の米側の作為又は不作為が救済されることができないので、削除することはできないと主張した。

しかしながら、わが方が、米側の要求をそのまま認めた場合には、交換公文を条約又は協定の形式に改めて、国会の承認を得る必要があり、できるだけこれを避けたい旨を説明し、妥協案として「米国法令又は南西諸島の現地法令により特に認められた請求権の放棄を含まない旨とするよう話し合ったところ米側もこれも了承した。

註(五) 民事裁判の効力の承認及び引継ぎに関する項目を削除してもらいたうとのわが方の申入れに対しては、米側は先例(フェルトリコ及びグアムの移譲に関する一八九八年の米西協定、ヴァージン諸島購入に関する一九一六年の米丁協定)を引用して譲らなかつた。民事裁判に関しては、奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律第七条と合致するように「公序良俗に反しない限りにおいて」という条件を設けることに米側が妥協し、刑事事件に関しては、わが方憲法上の問題と米側裁判の権威との双方を満足する妥協案が成立した。

(4)財務関係妥協案の成立

財務関係事項特に流通しているB円の処理に関しては当初から日米間の意見が対立し、わが方が回収B円の米側への無償引渡しの米側案をそのまま受け容れた場合には交換替り金に關し新たに予算措置を講ずる必要もあるので、B円は発行者たる米側側の債務である旨を力説し、十島村における回収B円に關する先例をも引用し、日本側で回収したB円に対しては金額米ドル又は米圓が日本において有する日本円勘定から支払うよう要求したが、米側は原案を固執して譲らなかつた(註(六)参照)。

よつて、わが方からは、回収B円をもつて特別の勘定を設け、わが方の沖縄住民に対する年金その他の支払いに充てることを提案したが、これに対しても米側の同意を得られず、十二月三日に至り米側より妥協案として、一億八千万B円までは回収後米側に無償で引渡し、これを超える分については後日の協定に譲ることとし、別に琉球復興金融庫が奄美群島住民に対し有する債権一億B円余を日本政府に譲渡するとの趣旨の案(附録(四)参照)が提示された。わが方としては、右妥協案による場合もB円回収替り金の支出のために予算措置を必要とするので、實質的には妥



0037

協定の線をとりに入るが、回収したB円を無償で米側に引渡すことを明文化しないよう米側の了解付けに極力努力した。しかしながら、米側は、領土の継承国がその地域の流通通貨を回収し、回収した通貨を領土割譲国に返還するか又はこれを棄却することが国際慣例であると主張してわが方の意見を了承せず、このまま推移すれば、奄美群島返還の年内実現も危ぶまれる情勢となつた。よつて日本側は、十六日に至り、交換奢り金を予備金をもつて支出することにより回収B円は全額無償で米側に引き渡すこととし、他方右とは別に、米側より琉球復興金融金庫の他米民政府琉球政府及び琉球半官機関が奄美群島住民に対し有する計約一億八千万B円の債権をすべて日本側に譲渡してもらうこととして、右二点に関する意見が一致した。

なお、奄美群島の郵便局の引継ぎに関しては、わが方の意見が容れられ、奄美群島と南西諸島の他の島の双方郵便局間の勘定は後日決済することとなつた。

注(四) 外務省においては、B円は国際法上占領軍の権利として認められてゐる強制徴発証券としての軍票の性質を有していると主張する積極的根拠がなく、又全額ドルの裏付があるという根拠も明確ではなく、更に領土割譲の際の国際法上の先例に徴してみてもB円をもつて直ちに米ドルに対する債権とみなすことは疑問であるため、B円をもつて米ドルに対する債権とする大蔵省側の意見には賛成してゐなかつた。しかしながら、米側案を認められた場合には予算措置を新たに講ずる必要もあり、又十島村の場合の先例もあつたので一応大蔵省側の意見をもつて米側を押すこととした。

琉球商業ドル資金は、スキヤップ・アカウンツが日本政府に移譲されたと同様に、奄美群島返還に伴い一部分わが方に移譲されうる可能性があると考えられたので、B円の処理問題とは別に、これを米側に申入れたが、米側は奄美群島は経済的に貧困であり占領後軍補助金等を多額に注ぎ込んでおり、取り分はない旨を述べてこれに応じなかつた。

0038

(五) 協定への切換え

財務関係事項に関する日米間の妥協案成立をまつて、奄美群島返還に関する日米間の打合せは漸く整つたが、わが方が回収B円を無償で米側に引き渡す旨の米側案を受け容れた結果、わが方においては、奄美群島返還に関する日米間の取極全体を協定の形式として国会の承認を求めた結果、よつて、十二月十六日米側と打合せを行い、既に意見が調整された各事項を協定案に切り換へるとともに、協定の発効すなわち返還日を十二月二十五日に行ふことに予定し、米側は右に關し直ちに本国政府に請願した。米側の原案、妥協案及び協定案の比較は附録(四)の通りである。

なお、沖縄本島等に居住する奄美出身者の返還後における処遇に關しては、十二月二十四日の日米双方代表者間の最終打合せに關する記録でとどめることとなり、米側は、「米民政府は、急激な措置をとることは考慮しておらず、正当に獲得した財産権を尊重する。その将来の地位は人道上の配慮に基づき決定される。」旨を述べ、わが方は、これを了承した(附録(五)参照)。

0039

三六

五、奄美群島に関する協定の締結

(1) 十二月十六日に至り漸く奄美群島の返還期日を十二月二十五日とすることに一応の見透しを得たので、通貨の交換、食糧の配給、通信業務の引継ぎ等を返還後直ちに行うため、米側とも打合せを行い、必要な人員、通貨、通信機材等を現地に送り出した。

(2) わが方においては、当初、協定の効力を十二月二十五日に発効せしめ、国会に対しては事後承認を求めるとして米側と折衝を進めたが、米国務省内において国会における否決の法律的可能性が存することについて懸念する向もあつたので、国会の事前承認を求めるとともに、米側に対しては、是非とも十二月二十五日に返還が実現するよう努力されたい旨督促を行った。

米国務省の協定案に関する最終的訓令が二十四日午前在米大使館に到着し、右には、奄美大島にある測候所の運営に関する規定、米大使館側が一時全面的削除を考慮した裁判の承認及び引継に関する規定等を協定にのせる等が要求されていたが、わが方としては本質的には何ら反対するところがなかつたので直ちにこれを受け容れ、国会に提出した。

(3) 奄美群島に関する協定案に対しては、同日午後五時すぎ国会の承認を得たので、直ちに外務省において調印式が行われ(註⑧参照)、午後七時岡崎外務大臣とアリソン米大使との間に協定の調印を了した。調印をみた協定及び交換公文は、別項のとおりであり、右に基き所謂奄美群島の日本復帰は一九五三年十二月二十五日午前零時を期して実現することとなつた。

註⑧ 調印式における岡崎外務大臣及びアリソン大使の挨拶は附録⑨及び⑩のとおりで、なお調印後吉田総理大臣及び岡崎外務大臣は談話を発表し(附録⑪及び⑫参照)、吉田総理大臣はダレス国務長官にあて謝電を送り、岡

0040

崎外務大臣も在米新木大使を通じてダレス国務長官に対し謝意を表明した。

ダレス国務長官はワシントンにおいて奄美群島に関する協定の調印に関し声明を発表し、米国は将来相当期間、平和条約第三条の他の地域の管理者としてとまる積りである旨を言明した(附録⑬参照)。

(4) 奄美大島名瀬市においては、十二月二十五日午前十時に返還式が挙行せられ、日本側から前田一等書記官及び地元官民多数が参列し、米側よりはマーティン在福岡領事、琉球米国民政府副民政官ディンナムン大佐及び同奄美地区民政官フリーマン中佐等が参列した。政府は右返還式に引き続く現地の祝賀式に、安藤国務大臣を派遣した。

三七

0028

RA'-0626

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

アメリカ合衆国は、同国国務長官が千九百五十三年八月八日に声明したとおり、奄美群島に関し、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第三条に基くすべての権利及び利益を日本国のために放棄することを希望するので、また、日本国は、奄美群島の領域及び住民に対する行政、立法及び司法上のすべての権力を行使するための完全な権能及び責任を引き受けることを望むので、よつて、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、この協定を締結することに決定し、このためそれぞれの代表者を任命した。これらの代表者は、次のとおり協定した。

第一条

1 アメリカ合衆国は、奄美群島に関し、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第三条に基くすべての権利及び利益を、千九百五十三年十二月二十五日から日本国のために放棄する。日本国は、前記の日に、奄美群島の領域及び住民に対する行政、立法及び司法上のすべての権力を行使するための完全な権能及び責任を引き受ける。

2 この協定の適用上、「奄美群島」とは、附属書に掲げる群島（領水を含む。）をいう。

第二条

1 アメリカ合衆国が奄美群島で現に利用している二の設備及び用地は、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名され、その後改正された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に定める手続に従つて合衆国軍隊が使用するものとする。もつとも、避けがたい遅延のため千九百五十三年十二月二十五日前に前記の

手続によることができない場合には、日本国は、アメリカ合衆国に対し、その手続が完了するまでの間、これらの特定の設備及び用地を引き続き使用することを許すものとする。

2 日本国政府は、奄美大島の名瀬にある測候所の運営を引き継ぐものとし、且つ、行政協定第二十六条に定める合同委員会による協議を通じて合意されるところに従つて気象観測の結果をアメリカ合衆国政府に提供するものとする。避けがたい遅延のため千九百五十三年十二月二十五日に日本国政府がその運営を引き継ぐことができない場合には、現状どおりの運営が、日本国政府がこの責任を引き受ける準備ができる時まで、継続されることが合意される。

第三条

1 日本国政府は、千九百五十三年十二月二十五日に、奄美群島における流通からすべての「B」号円を回収し、且つ、「B」号円につき三日本円の割合で「B」号円と引き替えに日本円を交付することを開始しなければならない。この通貨の交換は、できる限りすみやかに完了しなければならない。回収した「B」号円は、沖縄の那覇にある合衆国民政官に返還しなければならない。アメリカ合衆国政府は、「B」号円又は「B」号円と引き替えに交付される日本円について、日本国政府に対し何ら償還の義務を負うものではない。

2 予算及び財政に関する現行の措置で資金の収集及び債務の支払に関するものは、千九百五十三年十二月二十四日まで維持されるものとし、その後は、日本国政府が、奄美群島における完全な財政上の責任を有するものとする。

3 日本国政府は、奄美群島における郵便組織のすべての金融上の債務を負うものとする。奄美群島における郵便組織と南西諸島のその他の島における郵便組織との間の勘定は、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間で、奄美群島における郵便組織のその他の資産並びに南西諸島のその他の島における日本国政府郵便組織の戦争前の資産及び債務を考慮に入れて、後日合意されるとおりに決済しなければならない。

0041

0042

0029

RA'-0626

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

4 琉球政府の財産（書類、記録及び証拠物件を含む。）で千九百五十三年十二月二十五日に奄美群島に存在するものは、その日に無償で日本国政府に移転しなければならない。

5 日本国政府（地方公共団体を含む。）の財産で、千九百五十三年十二月二十五日に奄美群島に存在し、且つ、同日前にはアメリカ合衆国政府の管理下にあつたものは、その日に無償で日本国政府に返還しなければならない。

6 千九百五十三年十二月二十五日に、奄美群島における各種の機関及び団体が奄美群島への貨物の積送の結果南西諸島のその他の島における政府機関その他の機関に対して負う当座勘定並びに奄美群島における個人及び団体が琉球復興金融金庫に対して負う長期債務が存在する。両国政府は、これらの勘定の残高並びに債権者及び債務者でべきる限りすみやかに確認しなければならない。アメリカ合衆国政府は、確認された勘定に関するすべての権利及び利益を無償で日本国政府に移転しなければならない。

7 千九百五十三年十二月二十五日に、奄美群島における個人（法人を含む。以下同じ。）が南西諸島のその他の島における個人に対し、又は南西諸島のその他の島における個人が奄美群島における個人に対し負う債務が存在する。両国政府は、これらの債務の決済を促進する手続を定めることに同意する。

第四条

1 日本国は、戦争から生じ、又は戦争状態が存在したために執られた行動から生じたアメリカ合衆国及びその国民並びに南西諸島の現地当局及びその前身たる機関に対する日本国及びその国民のすべての請求権を放棄し、且つ、アメリカ合衆国の軍隊又は当局の存在、職務遂行又は行動から生じたすべての請求権で、千九百五十三年十二月二十五日前に、奄美群島で生じ、又は奄美群島に影響を有するものを放棄する。但し、前記の放棄には、千九百四十五年九月二日以後制定されたアメリカ合衆国の法令又は南西諸島の現地法令で特に認められた日本人の請求権の放棄を含まない。

0044

2 日本国は、占領期間中及び奄美群島の軍政府又は合衆国民政府の期間中に占領当局、軍政府又は合衆国民政府の指令に基づいて若しくはその結果として行われ、又は当時の法令によつて許可されたすべての作為又は不作為の効力を承認し、合衆国民又は南西諸島の居住者をこれらの作為又は不作為から生ずる民事又は刑事の責任に問ういかなる行動も執らないものとする。

第五条

1 日本国は、公の秩序又は善良の風俗に反しない限り、次の裁判が有効であることを承認し、且つ、それらの効力を完全に存続させるものとする。

(a) 奄美群島におけるいすれかの裁判所が千九百五十三年十二月二十五日前にした民事の裁判で、同日前の法令によつて再審査の手段又は権利がなかつたもの及び

(b) 沖縄における琉球上訴裁判所が千九百五十三年十二月二十五日前にした民事の最終的裁判で、奄美群島におけるいすれかの裁判所に係属した事件に関するもの

2 日本国は、訴訟当事者の実質的な権利及び地位をいかなる意味においても害することなく、千九百五十三年十二月二十五日に奄美群島におけるいすれかの裁判所に係属中の民事事件又はそれらの裁判所に係属した民事事件で千九百五十三年十二月二十五日に琉球上訴裁判所に係属中のものについて、裁判権を引き継ぎ、且つ、引き続き裁判及び執行をするものとする。

第六条

日本国は、奄美群島にいる者で、千九百五十三年十二月二十五日前に南西諸島におけるいすれかの裁判所が科した刑に服役中のもの又は千九百五十三年十二月二十五日前記の裁判所若しくは沖縄における琉球上訴裁判所に事件が係属中のものに対して、日本国の法令及び手続に従つて刑事裁判権を行使することができる。但し、これらの者が千

四

0043

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0626

0030

九百五十二年十二月二十五日に抑留中である場合には、適当な措置が執られるまでの間引き続き日本国の当局の下に抑留されるものとする。日本国の当局は、前記の者に対して刑事裁判権を行使するに際し、南西諸島における裁判所又は沖縄における琉球上訴裁判所が前記の者に対して刑事裁判権を行使する際に用いた証拠資料に対して相当な信頼を置くものとする。

第七条

日本国が当事国である条約及びその他の国際協定（千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約、同日に署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約及びこれに基き改正された行政協定、同日に日本国総理大臣とアメリカ合衆国国務長官との間で交換された公文並びに千九百五十三年四月二日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約を含む）は、この協定の効力発生の日から奄美群島について適用されるものとする。

第八条

この協定の実施に関する事項は、両国政府又はその権限のある当局の間で協議によつて合意するものとする。

第九条

この協定は、千九百五十三年十二月二十五日に効力を生ずる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府により正当な委任を受け、この協定に署名した。

千九百五十三年十二月二十四日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

岡崎勝男（署名）

アメリカ合衆国のために

ジョン・M・アリンソン（署名）

0046

附属書

奄美群島とは、北方北緯二十九度、南方北緯二十七度、西方東経百二十八度十八分及び東方東経百三十度十三分を境界線とする区域内にあるすべての島、小島、環礁及び岩礁をいう。

三四

0045

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0626

0031

交換公文

四四

0047

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本使は、本日署名された奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に
言及し、且つ、次のとおり述べる光栄を有します。

奄美群島及びその領水は、日本本土と南西諸島の他の島におけるアメリカ合衆国の軍事施設との双方に近接
しているため、極東の防衛及び安全と特異の関係を有する。日本国政府は、この特異の関係を認め、南西諸島のそ
他の島の防衛を保全し、強化し、及び容易にするためアメリカ合衆国が必要と認める要求を考慮に入れるものと
了解される。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向つて敬意を表します。

千九百五十三年十二月二十四日

ジョン・M・アリソン(署名)

日本国外務大臣 岡崎勝男閣下

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、閣下が次のとおり本大臣に通報された本日付の閣下の書簡を受領した
ことを確認する光栄を有します。

本使は、本日署名された奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に言及し、且つ、次のとおり述
べる光栄を有します。

奄美群島及びその領水は、日本本土と南西諸島の他の島におけるアメリカ合衆国の軍事施設との双方に近
接しているため、極東の防衛及び安全と特異の関係を有する。日本国政府は、この特異の関係を認め、南西諸島
のその他の島の防衛を保全し、強化し、及び容易にするためアメリカ合衆国が必要と認める要求を考慮に入れる
ものと了解される。

本大臣は、更に、閣下が述べられたことを記録にとどめ、且つ、前記に掲げる了解が日本国政府の了解でもあるこ
とを閣下に対し通報する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向つて敬意を表します。

昭和二十八年十二月二十四日

外務大臣 岡崎勝男(署名)

日本国駐在アメリカ合衆国特命全権大使 ジョン・M・アリソン閣下

四五

0048

0032

RA'-0626

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

四*

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF
AMERICA CONCERNING THE AMAMI ISLANDS

WHEREAS the United States of America desires, with respect to the Amami Islands, to relinquish in favor of Japan all rights and interests under Article 3 of the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951, as announced by the Secretary of State on August 8, 1953; and

WHEREAS Japan is willing to assume full responsibility and authority for the exercise of all powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the Amami Islands;

THEREFORE, the Government of Japan and the Government of the United States of America have determined to conclude this Agreement, and have accordingly appointed their respective representatives for this purpose, who have agreed as follows:—

Article I

1. With respect to the Amami Islands, the United States of America relinquishes in favor of Japan all rights and interests under Article 3 of the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San

0049

Francisco on September 8, 1951, effective from December 25, 1953. Japan, as of such date, assumes full responsibility and authority for the exercise of all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the Amami Islands.

2. For the purpose of this Agreement, the term "Amami Islands" shall mean the group of islands, including their territorial waters, as defined in the attached Annex.

Article II

1. The two installations and sites presently utilized by the United States of America in the Amami Islands will be used by the United States armed forces in accordance with the procedures set forth in the Administrative Agreement, as amended, under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952. However, in the event that, due to unavoidable delays, it is impossible to comply with the above procedures by December 25, 1953, Japan grants to the United States of America the continued use of those particular installations and sites, pending the completion of the said procedures.

2. The Government of Japan will take over the operation of the weather station at Naze, Amami Oshima, and shall furnish to the Government of the United States of America weather observations as may be agreed upon through consultations by the Joint Committee as provided for

五

0050

四六

in Article XXVI of the Administrative Agreement. In the event that, due to unavoidable delays, it is impossible for the Government of Japan to take over the operation on December 25, 1953, it is agreed that the present operation will be continued until such time as the Government of Japan is prepared to assume this responsibility.

Article III

1. On December 25, 1953, the Government of Japan shall begin to withdraw from circulation in the Amami Islands all "B" yen and issue, in its stead, Japanese yen at the rate of 3 Japanese yen for 1 "B" yen. This exchange of currency shall be accomplished as speedily as possible. The "E" yen so withdrawn from circulation shall be returned to the United States Civil Administrator at Naha, Okinawa, without obligation by the Government of the United States of America to reimburse the Government of Japan in any manner for it or for the Japanese yen issued in its stead.
2. Existing budgetary and fiscal arrangements for collection of funds and payment of obligations will be maintained through December 24, 1953, after which time the Government of Japan shall assume full fiscal responsibility in the Amami Islands.
3. The Government of Japan shall assume all financial obligations of the postal system in the Amami Islands. Accounts between the postal system in the Amami Islands and the postal system in

0051

the remaining islands of the Nansei Shoto shall be settled as agreed upon at a later date between the Government of Japan and the Government of the United States of America taking into calculation other assets of the postal system in the Amami Islands and the pre-war assets and obligations of the Japanese Government postal system in the remaining islands of the Nansei Shoto.

4. Property of the Government of the Ryukyu Islands, including papers, archives and evidentiary materials, existing in the Amami Islands on December 25, 1953, shall be transferred to the Government of Japan on that date without compensation.
5. Property of the Government of Japan, including local governments, existing in the Amami Islands on December 25, 1953 which have been under the custody of the Government of the United States of America prior to that date, shall be returned to the Government of Japan on that date without compensation.
6. As of December 25, 1953, there will exist certain current accounts payable owed by various agencies and institutions in the Amami Islands to governmental and other agencies in the remaining islands of the Nansei Shoto arising from shipment of goods to the Amami Islands, and certain long-term obligations owed by individuals and institutions in the Amami Islands to the Ryukyu Reconstruction Finance Fund. The balances of these accounts and identities of debtors and creditors shall be confirmed by the two Governments as soon as possible. The Government of the United States of America shall transfer and assign, without compensation, to the Government of Japan all rights and interests in the accounts so confirmed.

四六

0052

7. There will be, as of December 25, 1953 obligations owed by or to individuals, including juridical persons, in the Amami Islands to or from individuals, including juridical persons, in the remaining islands of the Nansei Shoto. The two Governments agree to establish procedures that will expedite the settlement of these obligations.

H O

Article IV

1. Japan waives all claims of Japan and its nationals against the United States of America and its nationals and against the local authorities of the Ryukyu Islands (Nansei Shoto) and its predecessors arising out of the war or out of actions taken because of the existence of a state of war, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities of the United States of America which shall have occurred in or have any effect upon the Amami Islands prior to December 25, 1953. The foregoing waiver does not, however, include any Japanese claims specifically recognized in the laws of the United States of America or the local laws of the Ryukyu Islands (Nansei Shoto) enacted since September 2, 1945.
2. Japan recognizes the validity of all acts and omissions done during the period of occupation and during the period of military government or of the United States Civil Administration of the Amami Islands under or in consequence of directives of the occupying authorities, the military

0053

government or the United States Civil Administration or authorized by existing law during that time, and will take no action subjecting United States nationals or residents of the islands of the Nansei Shoto to civil or criminal liability arising out of such acts or omissions.

Article V

1. Japan recognizes the validity of, and will continue in full force and effect:
 - (a) judgments in civil cases rendered by any court in the Amami Islands prior to December 25, 1953, in respect of which there was no recourse or right to review under pre-existing law; and,
 - (b) final judgments in civil cases rendered by the Ryukyuan Court of Appeals in Okinawa, prior to December 25, 1953, in respect to those cases which originated in any court in the Amami Islands, provided that in both instances such recognition or continuation would not be contrary to public policy.
2. Without in any way adversely affecting the substantive rights and positions of the litigants concerned Japan will assume jurisdiction over and continue to judgment and execution any civil cases pending as of December 25, 1953 in any court in the Amami Islands or any civil cases originating in any such court which are pending in the Ryukyuan Court of Appeals as of the above date.

H 1

0054

0075

#11

Article VI

Japan may, in accordance with its laws and procedures, exercise criminal jurisdiction over those persons in the Amami Islands who are serving sentences imposed by any Ryukyuan court prior to December 25, 1953, or over any person in the Amami Islands whose case is pending before such court or the Ryukyuan Court of Appeals in Okinawa as of the above date, provided that where such person is in custody as of the same date, he shall continue to remain in the custody of the Japanese authorities pending appropriate disposition. The Japanese authorities will, in the exercise of criminal jurisdiction over such person, give due faith and credit to the evidentiary data and material used by the Ryukyuan court or by the Ryukyuan Court of Appeals in Okinawa in their exercise of criminal jurisdiction over the person concerned.

Article VII

Treaties, conventions and other international agreements to which Japan is a party, including the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951, the Security Treaty between Japan and the United States of America signed on the same date and the

0055

Administrative Agreement thereunder as amended, the Notes exchanged on the same date between the Prime Minister of Japan and the Secretary of State of the United States of America, and the Treaty of Friendship, Commerce and Navigation between Japan and the United States of America signed at Tokyo on April 2, 1953, shall be applicable to the Amami Islands as from the date of coming into force of this Agreement.

Article VIII

Any matter relating to the execution of this Agreement shall be agreed upon through consultation between the two Governments or the competent authorities thereof.

Article IX

This Agreement shall come into force on December 25, 1953.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Agreement.

#11

0056

0036

RA'-0626

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

附圖

DONE at Tokyo, this twenty-fourth day of December, 1953, in duplicate in the Japanese and English languages, both equally authentic.

FOR JAPAN:
(Signed) Katsuo Okazaki

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:
(Signed) John M. Allison

ANNEX

The Amami Islands are defined as all of those islands, islets, atolls and rocks situated in an area bounded by 29 degrees north latitude on the north, 27 degrees north latitude on the south, 128 degrees 18 minutes east longitude on the west and 130 degrees 13 minutes east longitude on the east.

0057

EXCHANGE OF NOTES

No. 1025

American Embassy,
Tokyo, December 24, 1953.

Excellency:

I have the honor to refer to the Agreement between the United States of America and Japan concerning the Amami Islands, signed today and to state as follows:

The Amami Islands and their territorial waters, because of their proximity to both the mainland of Japan and to the military installations of the United States of America in the remaining islands of the Nansei Shoto, bear a unique relationship to the defense and security of the Far East. It is understood that the Government of Japan, cognizant of this unique relationship, will take into consideration those requirements which the United States of America considers necessary to preserve, strengthen and facilitate the defense of the remaining islands of the Nansei Shoto. Accept, Excellency, the renewed assurance of my most distinguished consideration.

附圖

0058

HK

His Excellency

Katsuo Okazaki,

Minister for Foreign Affairs,

Tokyo.

(Signed) John M. Allison

(Translation)

Tokyo, December 24, 1953

Monsieur l'Ambassadeur,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date in which Your Excellency has informed me as follows:

"I have the honor to refer to the Agreement between the United States of America and Japan concerning the Amami Islands, signed today and to state as follows:

The Amami Islands and their territorial waters, because of their proximity to both the

0059

mainland of Japan and to the military installations of the United States of America in the remaining islands of the Nansei Shoto, bear a unique relationship to the defense and security of the Far East. It is understood that the Government of Japan, cognizant of this unique relationship, will take into consideration those requirements which the United States of America considers necessary to preserve, strengthen and facilitate the defense of the remaining islands of the Nansei Shoto."

I have further the honour to take note of Your Excellency's statement, and to inform Your Excellency that the understanding set forth in the above-quoted paragraph is also the understanding of the Government of Japan.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

His Excellency

Mr. John M. Allison

Ambassador Extraordinary

and Plenipotentiary of the

United States of America

to Japan

(Signed) Katsuo Okazaki

Minister for Foreign Affairs

HK

0060

第三部

0061

RA'-0626

0039

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0062

一、奄美群島返還に関する反響

(1) 中華民国における反響

第三国における奄美群島返還に関する反響として最も注目すべきは中華民国におけるものである。すなわち、(1)台北の公論報は十月二十二日の社説で、「沖繩は明清五百年に亘り中国の藩属関係にあつたものであり、その人民は中国民族の血統を受けており、日本は何ら正式条約の根拠なく沖繩を取得し、且つ、沖繩人は中国にその救援を求めている(琉球革命同志会の中国への復帰運動)ので、沖繩は中国に帰属すべきであり、米國は以上の要素を考慮する必要がある。」と論じた。

(2) この問題は立法院においてもとり上げられ、十一月二十一日に立法院外交委員会は奄美大島及び沖繩の日本返還に關し正式に反対決議を行つた。理由として、奄美大島は琉球列島の一部であり、これらの島の帰属は、ポツダム宣言によつても、米國のみで一方的に決定されるべきでないこと、及び、奄美大島も沖繩ももと中國領であつて日本は武力により占領したもので中国はそれを承認したことはないことの二点をあげ、同時に、奄美大島と沖繩は極東の反共基地とすべき点からみても現状どおり米軍が統治し時期をみて現住民の自由投票により帰属を決めるべきだとした。

(3) 葉外交部長は十一月二十五日、奄美大島の日本返還は、サン・フランシスコ平和条約第三條の規定及びポツダム宣言の文言と精神とに反するので、中國政府としては反対であり、中國政府の見解はすでに屢々米國に対し表明してきた旨を語つた。

(4) 葉外交部長は奄美群島に關する協定の調印が行われた十二月二十四日再度声明を發表し、「奄美群島の日本への返還はポツダム宣言の條項に一致しないと中國政府は考へている。これは同時にサン・フランシスコ平和條約にも

反し、同条約は米國に日本を他何れの國にも同群島を返還する権限を与える旨の規定はない。旨を語り遺憾の意を表明した(附録(9)参照)。

(2)フィリピンにおける反響

十二月二十八日のマニラ・タイムズは、奄美群島返還に關し「侵略の基地」と題する社説を掲げ、同群島の返還は、日本の過去の侵略行為に徴し、不安を察し得ない旨を論じた(附録(10)参照)。

(3)米國における反響

奄美群島の返還及び沖繩、小笠原等の管理継続に關するプレス声明は米國各新聞に比較的大きく報道されたが特に際立つた反響はみられなかつた。

十二月二十六日付のニューヨーク・タイムズは、社説において本問題をとりあげ、奄美群島の返還は米國から日本への大きなクリスマス・プレゼントであるとし、沖繩、小笠原等の管理継続は対日懲罰の意味でなく、日本のためを思ふ保護措置であることに想を致すべきであり、この意味において、米國のこれら諸島に対する態度とソ連の南樺太、千島、齒舞諸島併合との間に劇然たる差異がある旨を強調し、米國が領土的意圖をもたなかつた事実が今回の措置により再び明らかになされたであらう旨を論じた(附録(11)参照)。

(4)中共における反響

中共政権下に発行された中華人民共和國大地図には、琉球群島について「一九四五年日本が敗戦のち、再び米國帝國主義が、これらを占領したが、これらの島は中國に返還されるべきである」と解説し、奄美大島をも琉球に所屬せしめてゐる。

十二月二十七日の北京放送は、奄美大島の返還は「欺瞞」であり、列島は返還後も米國の管理下に戦争の基地として留ると非難した。

二、奄美群島返還と沖繩問題

(1)奄美群島、沖繩、小笠原等が米國の管理下に置かれるに至つたのは主として世界情勢特に極東における緊張状態の下における米國の軍事上の要請によるものであつたことは明白であつた。よつて、これら地域の返還に關する國民の要望に關しては、先ず米側の軍事施設にみるべきものがなく米側の安全保障上乃至は戦略上として重要視されてゐなかつた旧鹿兒島縣の区域であつた奄美群島の返還を要請し米側もこれに応じたものである。

わが方としてはもとより奄美群島の返還實現をもつて満足するものでなく、一九五三年八月十三日新木大使がプレス國務長官と會見して奄美群島返還に關する[]を伝達した際にも、沖繩、小笠原等の問題の解決に對しても將來配慮されたい旨を申し添えた(註(1)参照)。

註(1) プレス國務長官は新木大使に對し、奄美群島は戦略的価値が比較的少いと判定したから返還をした旨及び國防省は同群島を急いで返還することは日本をして難を得て弱を強む結果とならしめるとして終始反對してきた旨を語つた。

(2)しかしながら、奄美群島返還に關するプレス声明以後における米側の沖繩に對する考え方は極めて峻厳に且つ卒直に機會ある毎に表明せられた。すなわち、

(1)一九五三年八月末に沖繩を訪れたJ. S. A. ハンナ國防次官補は、沖繩の記者團の質問に對し、「非常に長い期間アメリカ軍は琉球に駐屯し統治するであらう」と答えた。

(2)一九五三年九月初沖繩を訪れた米上院ノランド議員は、比嘉琉球政府行政主席の質問に對し、「子孫孫に亘る長い期間アメリカ軍は駐屯するであらう」と回答した。

(3)一九五三年十一月二十二日沖繩を訪れた琉球列島米國民政長官ハル大將は、二十四日比嘉行政主席と懇談の際

0065

六四

「米國は現在の沖繩に対して関心を保持してゐるばかりでなく、将来の沖繩に対しても同様に関心をもちてゐる。相互に利益を享受し繁栄して行くことに對して関心をもちてゐる。卒直に申上げると吾々はここに何時までも留るであらう。沖繩は非常に重要な地位を占めてゐるので軍事基地も住民生活安定の問題も一時的なものではなく長期の計画によつて作られてゐる」と語つた。

(2)十二月二十六日極東視察から帰米したアンダーソン海軍長官は、個人的見解として、「沖繩及び小笠原諸島における合衆國の基地は無期限に合衆國の管理下に置かるべきであると信じてゐる」と述べた。

(3)米側の沖繩管理特許に沖繩の軍事基地の保持に對する態度は奄美群島返還に關する日米會議に際しても充分にわがわがわがである。すなわち、十一月二十四日に提示された米側の交換公文案の最後の項において、「平和及び安全の永続する状態が極東において確立されるまでの間、アメリカ合衆國は、この地域における平和及び安全の維持に効果的に寄与することが出来るように、平和條約第三條に掲げる他の島に關し、現に行使してゐる程度の管理及び権能を維持することを必要とする」旨が特記されるとともに、同附屬書I第二項において、「奄美群島及びその領水は、日本本土と南西諸島の他の島におけるアメリカ合衆國の軍事設備との双方に近接してゐるため、日本國とアメリカ合衆國との双方の防衛及び安全と特異の關係がある。日本國政府は、この特異な關係を認めるので、奄美群島の行政に際し、南西諸島のその他の島の防衛を保全し、強化し、及び容易にするためアメリカ合衆國が必要と認める要件を考慮に入れる」ことが要請された。

右米側の要求殊に、公文案に示された字句は、一九五三年八月八日のダレス声明における「平和條約第三條に掲げられる他の諸島に關しては、極東における國際的緊張状態が現存する間は、米國は現在行使してゐる程度の管理と権能を保持することが必要である」との表現よりも更に強ひるものであつた。よつて、日米正式會議の席上において、わが方から米側に対し、沖繩等に對する米國の政策がダレス声明以後変更されたのであるかどうかを質問することと

0066

に、わが方政治上の問題として、交渉文から当該事項を削除することを要請し、米側においてどうしてもこれを削除し得ないならば、「現在の政治上の分離が日本本土とこれらの島との間の伝統的な文化上及び経済上のきずなを切斷せしめたりするものではない」旨を附記するよう主張した。米側は、米國の政策は何ら変更してゐないが、沖繩も相次いで返還される可能性があるとの観測がわが國で一般に行われてゐるのでこの際米側の態度を明らかにしておく必要があるという軍側の強い意向があるため削除できない旨を説明し、妥協案としてわが方第二案によることとなり、

「現在の政治上の分離が云々」の旨を附記して本國政府に請訓した(附録例参照)。
その後奄美群島に關する日米間の合意を協定によることとなつた際には、右沖繩等に對する米國の管理継続の明示は協定事項とせず交換公文において米側が一方的にこれを行ひ、わが方は単にテイク・ノートすることに在り米大使館側と話し合ひが成立したが(附録例参照)、十二月二十四日に至り本件は交換公文から削除し協定調印後發表されるダレス國務長官のステートメントにゆずられることとなつた。

右の結果、ダレス國務長官はワシントンにおいてステートメントを發表し、「米國が、脅威及び緊張の状態が極東において存続する間、平和條約第三條に掲げるその他の琉球諸島及び他の島における現在の権力及び権利を引き続き行使することは、アジア及び世界の自由諸國が平和及び安全への協力が成功するために肝要である」との米國政府の確信をのべても、「米國は、将来相当期間、これらの島の管理者としてとどまる積りである」旨を言明した(附録例参照)。

(3)沖繩等の平和條約第三條の他の島の返還問題は世界情勢殊に極東における緊張状態が現存する以上容易に解決されないものであること以上により明白であるが、一九五四年に至りアイゼンハワー大統領及びダレス國務長官が更に沖繩返還問題に關し言明して、だめを押した感がある。

すなわち、

六五

(4) アイゼンハワー大統領の一般教書(一九五四年一月七日)においては、「沖繩における基地を無期限に維持するであらう」とのべられ(附録(参照))、

(5) ダレス國務長官は、一月十二日ニューヨークの外交問題協議会において演説を行った際に、「先月わたしは沖繩における地位を保持するという合衆国の意図を表明したが、これはわたくしが描いている集団安全保障の構想を具現するに適切な偉力を發揮するために必要である」と語り(附録(参照))、

(6) 更にアイゼンハワー大統領の財政教書(一九五四年一月二十一日)においては、琉球諸島の行政及び援助のため四百五十万ドルの予算支出の要請を行い、「合衆国は、日本との平和条約に基づき、琉球諸島の領域及び住民に対し行政上、立法上及び司法上のすべての権力を行使する権利が与えられており、太平洋地域の防衛のための適切な軍事基地及びその他の施設が琉球諸島において成就された。琉球諸島は自由世界の安全のため戦略上極めて重要であるため、合衆国は無期限にその管理を行うべき責任があるものと考えられる。」と述べている。

(7) 沖繩においては琉球諸島民政副長官ダヴィッド・A・D・オグデン少将が一九五四年一月十一日に声明を發表し、アイゼンハワー大統領の一般教書において「沖繩における基地を無期限に維持するであらう」と言及しているが、これは琉球諸島及び日本を含む自由世界を護るために建設した琉球諸島における基地を放棄してアジアをこれ以上共產主義の侵略に委ねるようなことをしなす旨を十二分に明らかにしたものであるとし、更にダレス國務長官及びジ・エ・ハル民政長官の言を引用して琉球諸島における防衛施設の特異性が安全保障上の理由により民政を軍と切り離すことができなすものとしている旨を述べ、且つ、日本復帰運動を継続することは誤解を招き、行政を困難にし、遂に全住民を窮地におとし入れることとなるであらうと述べた(附録(参照))。

附 録 (1)

UNITED STATES NAVY MILITARY GOVERNMENT
PROCLAMATION NO. 1

TO THE PEOPLE OF
THE ISLANDS OF NANSEI SHOTO
AND ADJACENT WATERS OCCUPIED BY UNITED STATES FORCES

WHEREAS Japan's aggression and its attack upon the United States have forced the United States to wage war against Japan, and

WHEREAS military occupation and government of these islands is a necessary part of military operations and of the process of destroying Japan's power of aggression and the military class which controls the Japanese Empire, and

WHEREAS in order to preserve law and order and to provide for the safety and welfare both of my forces and of yourselves, it is necessary to establish Military Government over this and other islands of Nansei Shoto and adjacent waters occupied by United States Forces,

NOW, therefore, I, C. W. NIMITZ, Fleet Admiral, United States Navy, Commander in Chief, United States Pacific Fleet and Pacific Ocean Areas, Military Governor of the Islands of Nansei Shoto and adjacent waters occupied by the armed forces of the United States of America under my command, do hereby proclaim as follows:

カウ



六八

Article I

All powers of government and jurisdiction in the Islands of Nansai Shoto and adjacent waters occupied by the United States Forces and over the inhabitants thereof, and final administrative responsibility are vested in me as Fleet Admiral, United States Navy, Commanding the forces of occupation and as Military Governor, and will be exercised through subordinate commanders by my direction.

Article II

All powers of the Government of the Japanese Empire are hereby suspended.

Article III

All persons will obey promptly all orders given by me or under my authority. They must not commit any act hostile to the forces under my command or helpful to the Japanese forces and must not commit acts of violence or any act which disturb public safety in any way.

Article IV

Your existing customs and property rights will be respected and existing laws will remain in force and effect except insofar as it may be necessary for me in the exercise of my powers and duties to change them.

Article V

The powers and functions of all Japanese courts are hereby suspended, except summary judicial powers exercised by the local police, limited to minor offenses against local laws committed by the

0069

people under their jurisdiction, will be continued until further order.

Article VI

All government, branch government, town, village or other public functionaries and employees except such as are removed by me, or by my direction, are required to continue in the performance of their duties subject to my direction or to the direction of such of the officers of the armed forces of the United States of America as may be deputed for that purpose.

Article VII

So long as you remain peaceable and comply with the orders of the forces of occupation you will be subject to no greater interference than is made necessary by war conditions.

Article VIII

Further proclamations, orders, and regulations will be issued by me or under my authority from time to time. They will state what is further required of you, and what you are forbidden to do, and will be displayed at police stations and in your villages.

Article IX

In case of any conflict or ambiguity between the English text of this proclamation or any other proclamation, order or regulation issued under my authority, and any translation thereof, the English shall prevail.

Given under my hand at _____
this _____ day of _____ 1945.

六八

0070

40

C. W. NIMITZ,
Fleet Admiral,
United States Navy,
Commander in Chief,
United States Pacific Fleet and
Pacific Ocean Areas

MILITARY GOVERNOR OF THE ISLANDS OF NANSEI SHOTO
AND ADJACENT WATERS.

0071

附 録 (2)

AG 091 (29 Jan. 46) GS
(SCAPIN -677)

29 January 1946

Memorandum For: Imperial Japanese Government

Through : Central Liaison Office, Tokyo

Subject : Governmental and Administrative Separation of Outlying Areas From Japan.

1. The Imperial Japanese Government is directed to cease exercising, or attempting to exercise, governmental or administrative authority over any area outside of Japan; or over any government officials and employees or any other persons within such area.
2. Except as authorized by this Headquarters, the Imperial Japanese Government will not communicate with government officials and employees or with any other persons outside of Japan for any purpose other than the routine operation of authorized shipping, communication and weather services.
3. For the purpose of this directive, Japan is defined to include the four main islands of Japan (Hokkaido, Honshu, Kyushu and Shikoku) and the approximately 1,000 smaller adjacent islands, including the Tsushima Islands and the Ryukyu (Nansei) Islands north of 30° North Latitude (excluding Kuchinoshima Island); and excluding (a) Utsuryo (Ullung) Island, Hancock Rocks (Take Island) and Queipart (Saisyu or Cheju) Island, (b) the Ryukyu (Nansei) Islands south of 30° North

#1

0072

211

Latitude (including Kuchinoshima Island), the Izu, Nampo, Bonin (Ogasawara) and Volcano (Kazan or Iwo) Island Groups, and all other outlying (Pacific Islands including the Daito (Ohigashi or Oagari) Island Group, and parace Vela (Okinotori), Marcus (Minanotori) and Ganges (Nakanotori) Island, and (c) the Kurile (chishima) Islands, the Habomai (Hapomaze) Island Group (including Sushio, Yuri, Akiyuri, Shibotsu and Taraku Islands) and Shikotan Island.

4. Further areas specifically excluded from the Governmental and administrative jurisdiction of the Imperial Japanese Government are the following : (a) all Pacific Islands seized or occupied under mandate or otherwise by Japan since the beginning of the world war in 1914, (b) Manchuria, Formosa and the Pescadores, (c) Korea, and (d) Karafuto.

5. The definition of Japan contained in this directive shall also apply to all future directives, memoranda and orders from this Headquarters unless otherwise specified therein.

6. Nothing in this directive shall be construed as an indication of Allied policy relating to the ultimate determination of the minor islands referred to in Article 8 of the Potsdam Declaration.

7. The Imperial Japanese Government will prepare and submit to this Headquarters a report of all governmental agencies in Japan the functions of which pertain to areas outside of Japan as defined in this directive. Such report will include a statement of the functions, organization and personnel of each of the agencies concerned.

8. All records of the agencies referred to in paragraph 7 above will be preserved and kept available for inspection by this Headquarters.

0073

For the Supreme Commander:

H: W. Alcen

Colonel, A. G. D.,

Asst. Adjutant General.

2111

0074

0046

RA'-0626

中四

附 録 (3)

AG 091 (29 Jan. 46) GS

5 December 1951

SCAPIN 677/1

MEMORANDUM FOR : JAPANESE GOVERNMENT
SUBJECT : Governmental and Administrative Separation of Certain Outlying Areas
from Japan

1. Reference:

a. Memorandum for the Japanese Government, AG 091 (29 Jan. 46) GS (SCAPIN 677), 29 January 1946, subject, "Governmental and Administrative Separation of Certain Outlying Areas from Japan".
b. Memorandum for the Japanese Government, AG 091 (22 Mar. 46) GS (SCAPIN 841), 22 March 1946, subject, "Governmental and Administrative Separation of Certain Outlying Areas from Japan".

2. Paragraph 3 of reference a, as amended by reference b, is further amended so that the Ryukyu (Nansei) Islands north of 29° north latitude are included within the area defined as Japan for the purpose of that directive.

3. The Japanese Government is directed to resume governmental and administrative jurisdiction over these islands, subject to the authority of the Supreme Commander for the Allied powers.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

C. C. B. WARDEN
Colonel, AGC
Adjutant General

0075

0076

附 録 (4)

領土に関する決議(衆議院・昭和二十七年七月三十一日)

平和条約の締結に伴い、今後領土問題の公正なる解決を図るため、政府は、国民の熱望にこたえてその実現に努めることを、特に左の要望の実現に最善の努力を払われた。

一、齒舞、色丹島については、当然わが國の主權に屬するものなるにつき、速かにその引渡を受けること。

二、沖繩、奄美大島、小笠原諸島等については現地住民の意向を充分に尊重するとともに、差し当り現在条約上行使してゐる行政立法及び司法上の權力の行使に當つては、速かに且つ広い範囲にわたりわが國を参加せしめること。

特に奄美大島に関しては、その住民の意思と歴史的、経済的地理的關係にかんがみ、他地方と切り離して、その行政、立法及び司法權の全部又は一部をわが國に執行せしめること。

右決議す。

七五

附録 (5)

奄美大島に関する決議（衆議院・昭和二十七年十二月二十五日）

本院は、奄美大島、沖縄、小笠原諸島等の旧日本領土の復帰について、しばしば國民の熱望を明らかにし、政府に
対し、それぞれ適切な措置を講ずべきことを要望した。

しかるところ、近時実情を調査するに、もと鹿児島県の一部であつた奄美大島は、本土との人的関係特に深き
ため、その二十余万の住民の本土復帰の熱望は殊に強く、ほとんど生活の一切をこれにかけている有様であるのみな
らず、同島の住民が実情を以て現在の鹿児島県民に比して、民生上、教育上、経済産業上、格段の差異があり、も
と等しく鹿児島県民たりし事実にかんがみ、このまま看過することを得ないものと認められる。

よつて、本院は、政府に対しこの際、旧領土の復帰について、必要なあらゆる措置を講ずることも、差し当り、
鹿児島県大島郡について特段の配慮をなし、その住民が、産業、交通、教育、民生、遺家族援護、恩給等生活の各般
について、本土住民と同等の取扱を受けることを実現するための措置を速やかに講ずることを要望する。
右決議する。

附録 (6)

MINOR ISLANDS ADJACENT TO JAPAN PROPER. PART II RYUKYU AND OTHER NANSEI ISLANDS. FOREIGN OFFICE, JAPANESE GOVERNMENT. MARCH 1947) 密査

RA'-0626

0048

附録 (7)

フ・アラー氏の談話要旨

沖繩については国連信託の線に進んでいる。右は必ずしも国務省の意見ではないが軍部の強き希望によるものである。他の形式による基地設定についてはセキエリテイその他の関係で軍部統制に困難がある。

沖繩は歴史的、民族的にバックグラウンドを異にしていると解釈している。

右信託統治地域の範囲は未だ決定していないが、日本本土に近い島については歴史的、民族的に日本とのシムラリテイを持つているといえる。

現在沖繩は軍政の失敗もあり経済状態が悪いが将来は行政機関を刷新するとともに日本との密接な経済関係を設定する方針である。

この地域の将来の地位については米國としては情勢が変化すれば何時までもこれを必要とする訳ではない。然し、その場合処分は国連の決定すべき問題である。

小笠原諸島は未決定である。

附録 (8)

一九五〇年十月総理に提出した日本側要望事項案

琉球列島、小笠原諸島及び硫黄諸島は、日本から切り離されたいこと。

これは、今後長きにわたる国民感情上の問題であり、従つて米國側にとつても、政治的に重要な点として強く要望する。米國の対日平和条約案の構想によれば日本の本土に米國軍が駐屯することとなる以上、これらの諸島を本土と別個のペインメントにおく必要は何もない。この場合、米國において、これらの諸島の使用が是非共必要とあらば、わが方としては、十分に米國側の要望に沿うようにする用意があることを明らかにする。

米國側で、本土と別個のペインメントにおくことを固執する場合には、地域を最小限度に止め、しかも何らかの方式により日本の領土主権が残される形をとることを要望する。

(註) 一、かかる方式としては、これら諸島の特定地域を限つて、本土とは別個の軍事的使用協定を締結することを考慮する。

二、上記の要望がどうしても通らない場合には、信託統治を受諾するが、その場合にも、地域を最小限度に限定し、左のいずれかの方式を考慮されんことを要望する。

(1) 日本と米國が共に共同の施政権者となる。

(2) 信託統治の期間を定め、期間終了後は人民投票によつて帰属を定める。

(3) 特定期間経過後、米國は施政権者としての権利を日本に引継ぐ。

右いずれの場合でも、日本との経済的商業的交流について、これら地域と日本との従前の密接な関係が続けられるようとする。

附録 (9)

総理の私見 (抜萃)

- 一、琉球及び小笠原諸島は、合衆国を施政権者とする国際連合の信託統治の下におかれることが、七原則の第三で提案されている。日本は、米国の軍事上の要求についていかようにでも応じ、パーミューダ方式による租借をも辞さない用意があるが、われわれは、日米両国間の永遠の友好関係のため、この提案を再考されんことを切に望みたい。
- 二、信託統治がどうしても必要であるならば、われわれは、次の点を考慮されるようお願いしたい。
 - (a) 信託統治の必要が解消した暁には、これらの諸島を日本に返還されるよう希望する。
 - (b) 住民は、日本の国籍を保有することを許される。
 - (c) 日本は、合衆国と並んで共同施政権者にされる。
 - (d) 小笠原諸島及び硫黄島の住民であつて、戦争中、日本の官憲により又は終戦後米国の官憲によつて日本本土に引揚げさせられたもの約八千名は各原島へ復帰することを許される。

附録 (10)

信託統治下に置かるべき諸島について

以下に陳述するところは、平和条約案に定められている原則に修正を加えようとするものでない。提案されている原則の実施される場合を考へて、できるだけ円滑に行われるようにとの希望からでた要請を述べたものである。合衆国政府において考慮にいられば幸甚である。

南西諸島、小笠原諸島その他の諸島は、元來日本本土と不可分の一体をなし、住民があらゆる面で日本本土住民と同じ住民である点において、第二次大戦後信託統治の下に置かれた他地域と根本的に異なる性格を有している。故に合衆国において右の諸島に信託統治制を適用されるに当つては、この特殊性を念頭におかれて、次に要請されているようなことの実現を将来にわたつて對するような規定が信託統治条項を含む基本的な關係諸文書に含まれないよう考慮された。

(一) 住民のステイタス

現に、当該諸島に住所を有するものの数は、約九十方に達する。これらのほとんどすべては、日本国籍の保有を欲している。故に、日本はこれらの人々を日本人として取扱つて行きたい。

現に、日本本土に住所を有する当該諸島出身者は、約三十方に達する。そのうち十方は、戸籍が本土にある。これら約三十万の者が終戦後あたえられた帰島の機会を利用することなくふみ止まつているのは、日本人として残ることを希望しているからに外ならない。

現に、当該諸島出身者であつて第三国に在住する者は約五万に上ると推定される。これらの者は、元來日本人とし



0083

八二

て渡航して行つたものであるのみならず、大部分が引き続き日本人であることを希望していると聞いている。

(イ) 経済関係

これらの諸島と日本本土間に従前存在していた経済関係は、人為的に切斷されぬように致したい。これがため、当該諸島と日本本土間の貿易は、いわゆる国境貿易的のものとし、相互になんらの関税を課さないこととしたい。日本に關する限り既に昭和二十六年五月一日施行の法律(註)によつてそのように処置している。また、その他の貿易統制上の制限をも原則として課さないこととする外、資金の交流についてもできる限り自由にされた。

又、相互に沿岸漁業に従事し、且つ沿岸漁業基地を利用することを認めると共に、相互間の人、船舶の往復についても原則として自由にされた。

(註) 関稅定率法の一部を改正する法律の附則四

「南西諸島の生産にかかる物品で、政令をもつて定める原産地証明書を添付するものの輸入税は、当分の間免除する。この場合において南西諸島とは、關稅定率法第十二條の規定によつて外國とみなされる北緯三十度以南の南西諸島をいう。」

(ロ) 文化関係

現在当該諸島における子弟の教育は、將來における日本本土高等諸學校へ進学する場合の便宜を顧慮し、学制、教材等日本本土に準じて施行することを許されている。信託統治制実施後においてもかかる教育方針を継続されるとも、当該諸島と日本本土の相応する學校の修業又は卒業資格及び公の各種資格試験を相互に進学及び就職上承認し合うようにしたい。

(ハ) 小笠原諸島、硫黃島住民の原島復帰

小笠原諸島、硫黃島等の住民で戦中及び戦後日本内地に強制的に引き揚げさせられた者は約八千名に上り、これ

0084

らの者の原島復帰はまだ許されてゐない。彼らは一日も早く祖先の墳墓の地である原島復帰を希んでゐるので最も早い機会に右希望の實現方配慮ありたい。

八三

RA'-0626

0051

附 録 (11)

7 August, 1951

It is proposed that in the Prime Minister's address to the Diet at its coming session, reference might be made to the questions of the Nansei Islands, etc. and the draft Allied Powers Property Compensation Law in the following manner:

In Chapter II there are provisions concerning the disposition of certain territories. I would like to draw your attention to the fact that, while Japan is to renounce all right, title and claim to the territories listed in Article 2, it is not specifically so stated in Article 3 which provides for the disposition of the Nansei Islands and other southern islands. This difference in wording between Article 2 and Article 3 is deemed met without significance. It leaves room for us to hope that these islands might continue to be treated as if they remained under the sovereignty of Japan and that some practicable arrangements might be worked out to meet the desires of the inhabitants of these islands concerning intercourse between the homeland of Japan and these islands, the nationality status of inhabitants and other matters.

0085

附 録 (12)

In Chapter II there are provisions concerning the disposition of certain territories. In this connection we must bear in mind that Japan unconditionally accepted the surrender terms which provided that Japanese sovereignty shall be limited to the four main islands "and such minor islands as we determine". There is, therefore, no room for Japan to seek a change in these terms. However, I would like to draw your attention to the fact that, while Japan is to renounce all right, title and claim to the territories listed in Article 2, it is not specifically so stated in Article 3 which provides for the disposition of the Nansei Islands and other southern islands. This wording of Article 3 is deemed not without significance in that residual Japanese sovereignty remains. The flexible provisions of Article 3 leave room for us to hope that subject to strategic control by the United States in the interest of international peace and security some practicable arrangements might be worked out to meet the desires of the inhabitants of these islands concerning intercourse with the homeland of Japan, nationality status of inhabitants and other matters.

(Received from Ambassador Sebald on Aug. 10, 1951)

0086

附 録 (13)

(3) Territory

The Potsdam Surrender Terms constitute the only definition of peace terms to which, and by which, Japan and the Allied Powers as a whole are bound. There have been some private understandings between some Allied governments, but by these Japan was not bound, now where...

Therefore, the treaty embodies Article 8 of the surrender terms which provided that Japan's sovereignty should be limited to Honshu, Hokkaido, Kyushu, Shikoku and some minor islands. The renunciations contained in Article 2 of Chapter Two strictly and scrupulously conform to that surrender term. Some question has been raised as to whether the geographical name "Kurile Islands" mentioned in Article 2 (c) includes the Habonai Islands. It is the view of the United States that it does not. If, however, there were a dispute about this, it could be referred to the International Court of Justice under Article 22.

Some Allied Powers suggested that Article 2 should not merely delimit Japanese sovereignty according to Potsdam, but specify precisely the ultimate disposition of... the ex-Japanese territories. This, admittedly, would have been neater. But it would have raised questions as to which there are now no agreed answers. We had either to give Japan peace on the Potsdam Surrender Terms or deny peace to Japan, while the Allies quarrel about what shall be done with what Japan is

0087

prepared, and required to give up clearly. The wise course was to proceed now, so far as Japan is concerned, leaving the future to resolve doubts by invoking international covenants other than this treaty. Article 3 deals with the Ryukyus and other islands to the south and southeast of Japan.

These, since the surrender, have been under the sole administration of the United States.

Several of the Allied powers urged that the treaty should require Japan to renounce its sovereignty over these islands in favor of United States sovereignty. Others suggested that these islands should be restored completely to Japan.

In the face of this division of Allied opinion the United States felt that the best formula would be to permit Japan to retain residual sovereignty, while making it possible for these islands to be brought into the United Nations trusteeship system, with the United States as administering authority.

You will recall that the Charter of the United Nations contemplates extension of the trusteeship system to "territories which may be detached from enemy states as a result of the Second World War" (Article 77). The future trusteeship agreement will, no doubt, determine the future civil status of the inhabitants in relation to Japan while affording the administering authority the possibility of carrying out Article 84 of the Charter, which provides that it shall be the duty of the administering authority to ensure that the trust territory shall play its part in the maintenance of international peace and security.

附録 (14)

You will not expect me now to dwell in detail on all the territorial provisions of the treaty. They are based on the provisions of the Potsdam Proclamation, which provided that Japanese sovereignty should be confined to the four main islands and such other islands as the powers which signed that Declaration might subsequently determine. As regards the Ryukyu and Bonin Islands, the treaty does not remove these from Japanese sovereignty; it provides for a continuance of United States administration over the Ryukyu Islands south of 29° North latitude; that is to say that those islands nearest to Japan itself are to remain not only under Japanese sovereignty, but under Japanese administration as well. This is in marked contrast with the provision for the complete renunciation of Japanese sovereignty over the Kurile Islands, the other principal group which approaches close to the main islands of Japan, and which is now occupied by the Soviet Union. We have agreed to the renunciation of Japanese sovereignty over the Kurile Islands, but we think that this comparison should be borne in mind by those who criticise the provisions relating to the more southerly of the Ryukyu, and to the Bonin Islands.

0089

0090

附録 (15)

サンフランシスコ会議における吉田全権の演説(抜萃)

一九五一年九月七日

奄美群島、琉球諸島、小笠原群島その他平和条約第三条によつて国際連合の信託統治の下におかるとあるとき、北緯二十九度以南の諸島の主権が日本に残されるというアメリカ合衆国全権及び英国全権の宣言を、私は国民の名において多大の喜をもつて諒承するものであります。私は世界とくにアジアの平和と安定が速かに確立され、これらの諸島が一日も早く日本国の行政の下に戻ることを期待するものであります。

附録 (16)

九〇

0091

北緯二十九度以南の南西諸島及び小笠原諸島に関する対米折衝要領

昭和二十六年九月五日

一、基本方針

対日平和条約発効後においても米國は条約第三条に基き従前通り前記地域及び住民に対し、行政、立法及び司法の権力を行使することとなるが、従来よりの本土との緊密な関係及び現地住民の希望等に鑑み、米國はこれらの地域とわが方との関係を機械的に切断することはなく、むしろ軍事上支障のない限り経済、交通、文化の面でかなり緩和する方針をとるものと考えられる。又、わが方としては将来結局これら諸島が返還される可能性があることを前提とし、能う限りこれら地域と本邦との間の一体性を保持し、もつて将来返還の場合の円滑な行政移行に備えることに、現地住民に対し、将来に対する希望を与えることを基本方針とする。

二、折衝要領

当該諸島の懸案事項は概ね別添の如き諸事項であるが、わが方としては将来取り極めらるべき信託統治協定の内容をわが方に有利なる如くするため可及的速かに該地域住民が特に懸望している懸案事項を個別に且つ逐次とり上げこれを解決しもつて予め既成事実を作り上げることを目途とすべく、取りあえず現地住民の最大且つ緊急問題となつてゐる左記事項につき即刻接衝を開始するとともに、これら諸問題その他将来解決を要すべき諸問題解決の資料を得るため、現地に外務省官吏の派遣を許可すべきことを要請することとする。

註 (1) 管治国との現地連絡機関、国連信託統治理事会との連絡協力方法については別途研究する。

(2) 対米折衝に先立ち、国内官庁と関連する事項については直ちに連絡折衝を開始する。

記

0092

一、渡航に関する事項

- 一、現地在住旧官吏の給与、恩給支給に関する事項
- 二、郵便貯金、年金、保険金等の支払に関する事項

北緯二十九度以南の南西諸島及び小笠原諸島に関する懸案事項

(一) 渡航に関する事項

現在現地住民が最も深刻な苦痛を感じてゐるものの一つであつて、軍事上支障のない限り現行のGHQによる許可制度を廃止し、戦前の如く自由に往來せしめるようにする。これが困難なる場合は最少限左の諸点につき改善する。

(1) 渡航の制限を軍事上、政治上支障あるものみに限り、その取扱ひの敏速を図ること。

(2) 緊急を要するもの、学生等に対しては特別な方法を講ずること。

(3) 携帯旅費の制限を緩和し、又は撤廃すること。

(二) 公務員の処遇に関する事項

沖縄県庁職員、鹿児島県庁職員及び政府各省現地出先職員約八、〇〇〇名の身分、諸給与に関する事務及び約三、〇〇〇件に及ぶ恩給事務(新規、改訂を含む)が主なるものであるが、現地関係者中老令の恩給権者及び殉職せる遺家族の中には路頭に迷うものを生じ、悲惨な社会問題となつて居り、且つ現地米当局もこれが解決を図る意向を明らかにしてゐるので、その機運は熟してゐると思われ。

三、郵便貯金、年金、簡易保険、各種銀行預金、生命、火災、損害保険及び在外公館借入金等に関する事項

九一

0093

これらの債権債務に関する正確な調査は未だ出来ていないが、速かにこれが整備を急ぎ決済する必要がある。
送金に関する事項

目下懸案となつてゐる公務員の恩給、各種給与金の処理、各種の債権債務の決済並びに生活費、学費の送付に関する問題の解決のためにも速やかに実施されねばならない。

(日琉間の郵便為替業務の再開) 閣下は総司令部覚書SCAPIN二〇一号に基づき郵政省及び大蔵省におき、目下研究中で漸く、実施の気運に向いつつあるに鑑み、速やかに各省と協議の上これが実現を促進する必要がある。

通商に関する事項

可及的に国内的取扱をなし、関税についても関税率法の附則により当分の間当該地の生産にかかる物品に対する輸入税は免除されることになつてゐるが、この臨時的措置を恒久化し、更に技術者の派遣、資本の注入、商社の支店、出張所等の相互設置、為替決済手続の簡易化を計り、必要な現地生産物を継続的に移入してその産業に活力を与えんと共に、現地への生活必需品、復興資材(特に建築資材)の送付を容易にしてその復興を促進する。

内軍人、軍属の諸給与に関する事項

本件は未復員者給与法によつて処理されているが、現地への送金不可能なため、一部は財団法人沖繩財団に委託され、他は「国外居住外国人等に対する債務の弁済のためにする供託の特例に関する政令」により供託局に供託する予定になつてゐる。以上の諸給与金は速やかに夫々該当者に支給すると共に、現在未処理となつてゐる現地徴用の約六万人の軍人、軍属についても併せて速やかに処理せねばならない。
なお、これら諸給与金の支給額が朝鮮、台湾、同様に取扱われ、一般に比しかなり低額となつてゐるが、この点についても更に検討する必要がある。

0094

外務省の保管に係る沖繩関係公有財産に関する事項

昭和二十三年十月一日以降沖繩県知事代理よりその保管を継承した公有財産を中心とする沖繩関係財産(動産一五、四〇六、四一〇円七二銭、不動産土地七、三一七坪、建物一九棟三、九四七坪)は目下財団法人沖繩財団にその管理運用を委嘱してあるが、その財産の内容、性格等により夫々その帰属を決定し、処理する必要がある。

国籍に関する事項

信託統治後も日本国籍の保有を認められることを前提とし、信託統治前は勿論、信託統治後も日本との間の戸籍の相互移動の自由をはかる。

法律、制度、組織に関する事項

出来得る限りわが方と共通の法律、制度を施行し、行政組織等もわが地方自治法に準拠せしめるようにする。

教育、文化に関する事項

教育の制度及び教育内容については特に密接な連絡を保持し学生日本の学校への自由なる進学、教職員との交流に支障なきよう図ること。

漁業権、漁区に関する事項

現行のままではわが方にとつても現地にとつても不便、不利益が多い。国内と同様に取扱ふ必要がある。

現地の復興助成に関する事項

わが方の企業家及び技術者の進出を促し、必要に応じ、日米及び現地側協同の復興会社を設置する。

連絡調整協力機関の設置に関する事項

現地にわが方の出先機関を設置する。

0056

RA'-0626

附 録 (17)

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the Islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities and the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, as the Japanese Government is ready to bear educational expenses involved. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that the current Japanese laws and regulations concerning education, such as the Fundamental Education Law and the School Education Law, be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the Islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals to the Islands be simplified to the extent that those who are to visit the Islands on an official mission or whose living in the Islands is recognized as assured either by their carrying necessary cash fund or individual guarantee letters duly endorsed by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be

0095

permitted travel only under the security check of the United States Far East Command in Tokyo, subject to the final entry permission at the port of entry.

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the new Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

0096

附 録 (18)

November 20, 1952.

Mr. Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

Petition for the Reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan

Sir,
We, the undersigned, are grateful for the special consideration given by the Government and Diet to the question of the reunion with Japan of the Amami-Oshima Islands which have been separated administratively from the former since the end of the war. The Superintendent of Education of Kagoshima Prefecture recently has paid a visit to these islands and made a report containing the information as given in the attached sheets. According to the report the reconstruction of school buildings has progressed to such an extent as only half of that in the Japanese mainland and the physical standard of children has markedly fallen off due to the difficulty of living. Moreover,

0097

uncertainty and confusion are prevailing among them because of the loss of the spiritual pillar essential for the education of children, and the frustration of hope for future after the completion of school courses has further driven them to unrest psychologically.

As fellow countrymen and members of the National Council of Superintendents of Education responsible for giving guidance in education, we cannot leave the children of the islands in the present condition. Accordingly, we beg to petition you to make every effort for the realization of reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan at the earliest possible moment with due regard to the actual situation there in order to bring a bright hope to the unhappy children in the islands.

National Council of Prefectural
Superintendents of Education

附録 (19)

九八

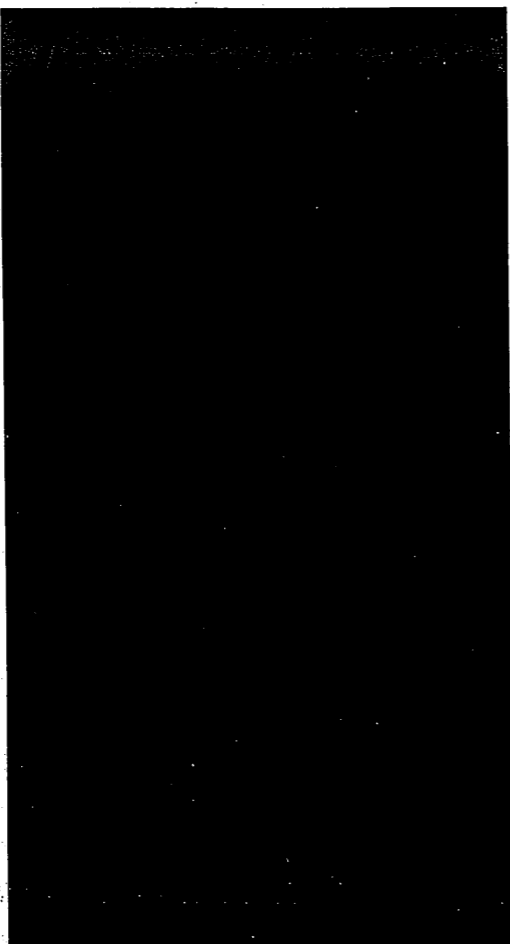
The agitation for the return of the islands to Japan is echoed in that country. There, the emphasis has been upon the recovery of the northern islands, which are more closely linked to the homeland. Last January, the Japanese Foreign Minister presented the American Ambassador with a petition from a group of Japanese educators which called attention to the need for improving education in the northern islands and asserted that it could best be done through their return to Japanese administrative control. Prime Minister Yoshida has publicly expressed the hope that a satisfactory solution of the problem of the Ryukyus would be reached. And both Japanese and Ryukyuan leaders have indicated to Americans that they would willingly let the United States detain necessary military bases on the islands.

(Source : The Future of the Ryukyus: by Joseph W. Ballantine. Foreign Affairs, July 1953)

0099

附録 (20)

奄美大島諸島日本復帰問題



0100

九九

RA'-0626

0059

0101

100

附録 (21)

奄美大島群島事務引継連絡協議会設置に関する件

昭和二十八年八月十四日閣議了解

奄美大島群島の返還に伴う事務引継に關し、關係行政機關の連絡調整を行うため、左の要領により、総理府に奄美大島群島事務引継連絡協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

- 一、協議会の委員長は内閣官房長官をもって充てる。
- 二、委員は關係省(庁)の官房長又は局長(部)長の中から各關係省(庁)の長が指名する。
- 三、協議会に幹事会を置く。幹事は關係省(庁)の課長またはこれに相當する者の中から各關係省(庁)の長が指名する。
- 四、協議会の庶務は南方連絡事務局が掌る。

0102

附録 (22)

奄美群島の復歸に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律

(昭和二十八年法律第二百六十七号)

(この法律の趣旨)

第一条 この法律は、旧鹿児島県大島郡の区域で北緯二十九度以南にあるもの(以下「奄美群島」という。)の復歸に伴い、法令の適用に關する必要な暫定措置等を定めるものとする。

(法令の施行の停止及びこれに伴う措置)

第二条 奄美群島には、左の各号に掲げる法令は、それぞれ政令で定める日までは施行しない。

- 一 登録税法(明治二十九年法律第二十七号)
- 二 国税徴収法(明治三十年法律第二十一号)
- 三 印紙税法(明治三十二年法律第五十四号)
- 四 国税犯則取締法(明治三十三年法律第六十七号)
- 五 骨牌税法(明治三十五年法律第四十四号)
- 六 酒税等の徴収に關する法律(明治四十四年法律第四十五号)
- 七 取引所税法(大正三年法律第二十三号)
- 八 物品税法(昭和十五年法律第四十号)
- 九 通行税法(昭和十五年法律第四十三号)
- 十 租税特別措置法(昭和二十一年法律第十五号)

101

- 十一 所得税法(昭和二十二年法律第二十七号)
- 十二 法人税法(昭和二十二年法律第二十八号)
- 十三 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和二十二年法律第七十五号)
- 十四 相続税法(昭和二十五年法律第七十三号)
- 十五 酒税法(昭和二十八年法律第六号)
- 十六 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律(昭和二十八年法律第七号)
- 十七 有価証券取引税法(昭和二十八年法律第二号)
- 十八 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)
- 十九 資産再評価法(昭和二十五年法律第一百十号)
- 二十 税理士法(昭和二十六年法律第二百三十七号)
- 二十一 納税貯蓄組合法(昭和二十六年法律第四百十五号)
- 二十二 自動車抵当法(昭和二十六年法律第八十七号)
- 二十三 道路交通事業抵当法(昭和二十七年法律第二百四号)
- 二十四 農業災害補償法(昭和二十二年法律第八十五号)
- 二十五 地代家賃統制令(昭和二十一年勅令第四百四十三号)
- 二十六 前各号に掲げるものの外、政令で指定する法令
- 2 前項の政令で定める日は、特別の事情のある場合を除く外、この法律の施行の日から起算して六月を経過した日後とならないようにしなければならない。
- 3 この法律の施行の際奄美群島に適用されていた法令(奄美群島内の従前の市町村の条例、規則その他の規程を除く)の規定で、第一項各号に掲げる法令若しくはこれに基く命令の規定が規定している事項について定めているもの又は本邦の法令が規定していない事項について定めているものうち政令で定めるものは、政令で定める日まで、奄美群島においては、法律としての効力を有するものとする。
- 4 前項に規定する従前の法令については、政令で、奄美群島の復帰に伴う諸制度の変更に伴い当然必要とされる職替を定め、また、特別の必要がある場合においては、その適用を排除し、その他これに対する特例を設けることができる。但し、新たに罰則を設け、又は刑若しくは過料を加重することはできない。

- 第三条 衆議院議員の定数は、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第四条第一項の規定にかかわらず、同法別表第一がこの法律の施行後最初に更正されるまでの間、臨時に四百六十七人とする。
 - 2 公職選挙法第十三条及び同法別表第一の規定にかかわらず、同法別表第一がこの法律の施行後最初に更正されるまでの間、奄美群島をもつて一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は、一人とする。
 - 3 この法律の施行後最初に奄美群島において行うべき衆議院議員の選挙は、この法律の施行の日から起算して二月をこえない範囲内において政令で指定する期日を行う。この場合において、当該選挙において選挙された議員の任期は、当該選挙の際現に在職する議員の任期によるものとする。
 - 4 前項に定めるものの外、同項の選挙に関し必要な事項は、政令で定める。
- (国の行政事務の委任)
- 第四条 当分の間、奄美群島における国の行政事務は、政令で定めるものを除く外、政令で定めるところにより、鹿児島県知事又は政令で定める鹿児島県の機関をして行わせるものとする。この場合においては、主務大臣又はその委任を受けた職員は、政令で定めるところにより、その所掌する事務につき、国の行政事務の委任を受けた機関を



0105

104

指揮監督することができる。

(簡易裁判所の設立)

第五条 当分の間、名瀬市に名瀬簡易裁判所を、鹿児島県大島郡亀津町に徳之島簡易裁判所を置き、その管轄区域は、左の表のとおりとする。

簡易裁判所	管轄区域
名瀬	鹿児島県の内 名瀬市 大島郡の内 三方村 奥久村
徳之島	鹿児島県の内 大島郡の内 亀津町 東天城村 天城村 伊仙村 和泊町 知名町 与論村
	龍郷村 笠利村 喜界町 早町村 住用村 古仁屋町 宇檢村 西方村

2 前項の簡易裁判所の管轄区域は、鹿児島地方裁判所及び鹿児島家庭裁判所並びに福岡高等裁判所の管轄区域に含まれるものとする。

(裁判所職員の定員)

第六条 奄美群島に置かれる裁判所及び裁判所の支部の職員の定員は、当分の間、裁判所法(昭和二十二年法律第五十九号)第五条第三項及び裁判所職員定員法(昭和二十六年法律第五十三号)の規定にかかわらず、予算の範囲内で、最高裁判所規則で定めることができる。

0106

104

(民事訴訟等に関する経過措置)

第七条 民事訴訟その他裁判所(執行機関を含む。以下同じ。)の権限に属する事項に関し昭和二十一年一月二十九日以後奄美群島の地域に設立された裁判所(これらの裁判所に係属した事件に関しては、琉球上訴裁判所を含むものとし、以下「現地裁判所」という。)において従前の法令の規定によりなされた訴訟行為、裁判、処分その他の手続上の行為(刑事に関するものを除く)は、当該事件につき裁判所法その他本邦の法令に照らし権限を有すべき本邦の裁判所においてこれらの事項に関する本邦の法令中の相当規定によりなされた訴訟行為、裁判、処分その他の手続上の行為とみなす。

2 現地裁判所の確定の裁判で、公の秩序又は善良の風俗に反するものは、前項の規定にかかわらず、その効力を有しない。

(市町村及びその機関等に関する経過措置)

第八条 奄美群島内の従前の市町村は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の規定による市町村となるものとし、その議会の議員、長その他の職員は、当該市町村の議会の議員、長その他の相当の職員となるものとする。但し、これらの職員のうち、従前の琉球政府の法令により任期が定められているもので、地方自治法の規定によっても任期の定のあるものの任期は、地方自治法の規定によるものとし、従前の法令の規定によりこれらの者が選挙され、又は選任された日から起算するものとする。

2 奄美群島における従前の教育区の消滅に伴い必要な事項は、政令で定める。

3 奄美群島内の従前の市町村の条例、規則その他の規程で、法令及び鹿児島県の条例、規則その他の規程に抵触しないものは、それぞれ地方自治法の規定による市町村の条例、規則その他の規程としての効力を有するものとする。

104

RA'-0626



(負担金又は補助金の特例)
第九条 当分の間、奄美群島の振興に関し必要があるときは、他の法律の規定にかかわらず、国の負担金又は補助金等に関し、政令で特例を設けることができる。
(必要な経過措置等の政令等への委任)

第十条 第一条から前条までに規定するものの外、奄美群島に関し左に掲げる事項については、他の法律の規定にかかわらず、政令(日本国憲法第七十七条第一項に規定する事項については、最高裁判所規則)で必要な規定を設けることができる。

- 一 通貨の交換及び債権債務の単位の切替に関する事項
- 二 本邦の法令の奄美群島における適用についての必要な経過措置に関する事項
- 三 前各号に掲げるものの外、奄美群島の復帰に伴い必要とされる事項

附則
この法律は、政令で定める日から施行する。

10K
0107

附録 (23)

外務省情報文化局発表

昭和二十八年八月十五日

返還される奄美大島グループの範囲について

本十五日在米新木大使から外務省に達した公電によれば、今度返還される奄美大島グループには、沖永良部島及び与論島を含む旧鹿儿岛県に属した全部の島が含まれていることが明らかとなった。

0108

10K

RA'-0626

0053

附録 (24)

10K

American Embassy,
Tokyo, Japan,
August 17, 1953.

Dear Mr. Okumura:

On Friday when I telephoned you the news from Washington about which islands were considered to be in the Amami group you asked me to ascertain when the information could be made public in view of the great current interest in this matter.

We have now received word that there is no objection to the official release of information that all the islands which were historically a part of Kagoshima Prefecture are considered to be included in the decision announced by the Secretary of State during his visit in Tokyo.

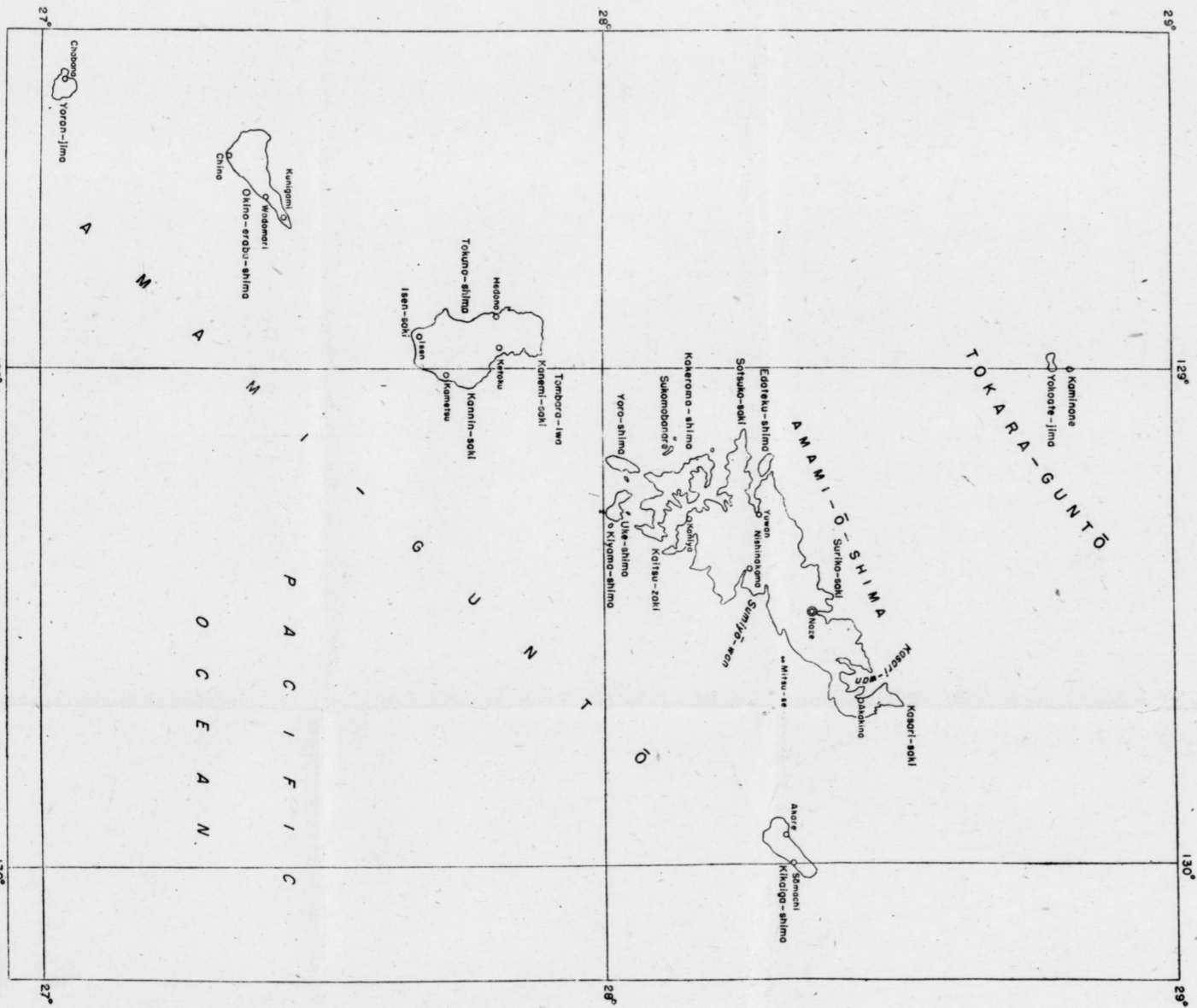
Sincerely yours,

J. Graham Parsons
Counselor of Embassy

Mr. Katsuzo Okumura
Vice-Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

0109

附録 (26)



0110

附 録
(25)

Draft 1.

ENCLOSURE 3

October 20, 1953.

The term of "Amami Islands of the Nansei Shoto" is understood to mean all of those islands and islets situated in the Pacific Ocean in an area bounded by 29° north latitude on the north, 27° north latitude on the south, 128° 18' east longitude on the west and 130° 13' east longitude on the east (as indicated on the enclosed map), together with the coastal waters extending 3 nautical miles from the low water mark of each of said islands and islets.

102

0111

0065

RA'-0626

110

附 録 (27)

Aide-Memoire

On August 8, 1953, Mr. John Foster Dulles, Secretary of State made the following announcement.

"The Government of the United States desires to relinquish its rights under Article 3 of the Peace Treaty over the Amami Oshima Group in favor of the resumption by Japan of authority over these islands as soon as necessary arrangements can be concluded with the Government of Japan."

The Government of Japan is given to understand that the term, "Amami Oshima Group" referred to in the above announcement means all of those islands, islets, atolls and rocks situated in an area bounded by 29° north latitude on the north, 27° north latitude on the south, 128° 18' east longitude on the west and 130° 13' east longitude on the east including their Territorial Waters.

It is requested that confirmation of the above understanding be made by the Government of the United States.

October 28, 1953.

0112

附 録 (28)

In Confidence

AMAMAMI OSHIMA

November 24, 1953.

United States Draft

Note.

The Embassy of the United States of America presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs of Japan and has the honor to refer to the announcement made by Secretary of State John Foster Dulles on August 8, 1953 relating to the Amami Islands of the Nansei Shoto.

Pursuant to Article 3 of the Treaty of Peace with Japan signed at San Francisco on September 8, 1951, the United States of America at present is exercising all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the Nansei Shoto Islands south of 29 degrees north latitude including their territorial waters.

It is the understanding of the Government of the United States of America that the Government of Japan is willing to accept and assume full responsibility for the exercise of all and any powers

111

0113

111

of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the Amami Islands of the Nansei Shoto including their territorial waters, as described in enclosure IV to this Note. The Embassy further has the honor to inform the Government of Japan that the Government of the United States of America is willing to relinquish in favor of Japan, pursuant to the provisions of this Note and enclosures, the right to exercise all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the said Amami Islands, including their territorial waters.

Upon receipt of a Note from the Government of Japan indicating that the foregoing provisions of this Note and the enclosed implementing arrangements are acceptable to that Government, the Government of the United States of America will consider this Note with the enclosed implementing arrangements and the reply thereto from the Government of Japan as constituting an agreement between the two Governments which shall become effective at 1 minute past midnight on 1953.

Pending the establishment of enduring conditions of peace and security in the Far East, the United States of America is required to maintain the degree of control and authority now exercised with respect to the other islands included under Article 3 of the Peace Treaty, so as to enable the United States of America to contribute effectively to the maintenance of peace and security in this area.

Enclosures:

0114

1. Military rights
2. Facilities and areas
3. Financial and political arrangements
4. Description of area transferred

In Confidence

AMAMI OSHIMA

November 24, 1953,

United States Draft

Enclosure I

On 1953 the Security Treaty between the United States of America and Japan and any implementing arrangements thereunder will be applicable to the Amami Islands of the Nansei Shoto. Reference is made to Article II, paragraph one of the Administrative Agreement, which stipulates

1111

0115

0057

RA'-0626

118

that "Agreements as to specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement, shall be concluded by the two Governments through the Joint Committee provided for in Article XXVI of this Agreement." Enclosure II provides for those facilities and areas in the Amami Islands which the Governments of the United States of America and Japan have agreed as constituting facilities and areas under Administrative Agreement. It is understood that requests by the United States of America for additional facilities and areas in the Amami Islands will be considered by the Joint Committee on an urgent and continuing basis.

The Amami Islands and their territorial waters because of their proximity to both the mainland of Japan and to the military installations of the United States of America in the remaining islands of the Nansei Shoto, are considered to bear a unique relationship to the defense and security of both Japan and the United States of America. The Government of Japan, cognizant this unique relationship, will in its administration of the Amami Islands take into consideration those requirements which the United States of America considers necessary to preserve, strengthen and facilitate the defense of the remaining islands of the Nansei Shoto.

0116

In Confidence

AMAMI OSHIMA

November 24, 1953.

United States Draft
Enclosure II.

The Governments of the United States of America and of Japan have agreed that the two installations and sites presently utilized by the United States Government in the Amami Islands shall constitute "facilities and areas" under administrative agreement.

It is understood that the Government of Japan will take over the operation of the weather station at Naze, Amami Oshima, and will furnish daily at no expense to the United States Government hourly surface weather observations, pilot balloon observations at 0900 and 2100 hours and RAWIN observations at 0300 and 1500 hours.

118

0117

RA'-0626

0058

11K

IN CONFIDENCE
Amami Oshima

November 24, 1953
U. S. Draft
Enclosure III

1. It is understood that on , 1953, the Government of Japan will begin to withdraw from circulation in Amami Islands all "P" yen. This exchange of currency shall be accomplished as speedily as possible. The "P" yen so withdrawn from circulation will be returned to the U. S. Civil Administrator at Naha, Okinawa, without obligation by the U. S. of America to reimburse the Government of Japan in any manner for the Japanese yen issued in its stead.
2. Existing budgetary and fiscal arrangements for collection of funds and payment of obligations shall be maintained until midnight of , 1953 after which time Government of Japan shall assume full fiscal responsibility in the Amami Islands.
3. It is understood that the Government of Japan will assume all financial obligations of the postal system in the Amami Islands.
4. The Government of Japan will designate a financial institution of Japan which will negotiate with the Bank of the Ryukyus for the purchase of the net assets of the five branches in Amami

0118

Islands of the Bank of the Ryukyus. The Government of the U. S. of America and the Government of Japan will approve such terms and conditions of sale as may be agreed upon between the Bank of the Ryukyus and the designated financial institution. The said terms and conditions will provide, inter alia, for the transfer of operations between the banks as of midnight , 1953.

5. As of midnight , 1953, there will exist certain current accounts payable owed by various agencies and institutions in the Amami Islands to governmental and other agencies in the remaining Ryukyu Islands arising from shipments of goods to the Amami Islands, and certain long-term obligations owed by individuals and institutions in the Amami Islands to the Ryukyu Reconstruction Finance Fund. The balances of these accounts and identities of debtors and creditors are as indicated in sections A and B attached to this enclosure (sections A and B will contain statement of accounts due as of date of transfer). The Government of the U. S. of America understands that the Government of Japan will be subrogated as a creditor to all current and long-term obligations as specified in the sections aforesaid and will pay in Japanese yen such obligations on behalf of the debtors, into a special account to be held in Japan on behalf of the U. S. of America and to be available to the U. S. Civil Administration of the Ryukyu Islands for the purchase of goods and services from Japan.

6. It is understood that the Government of Japan waives all claims of Japan and its nationals against the U. S. of America and its nationals and against the Government of the Ryukyu Islands and its predecessors arising out of the war or out of actions taken because of the existence of a state of war, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities

11P

0119

一一八

of the U. S. of America prior to , 1953 insofar as the same shall have occurred in or have any effect upon the Amami Islands of the Nansei Shoto. It is further understood that the Government of Japan recognizes the validity of all acts and omissions done during the period of occupation and during the period of military government and/or the U. S. Civil Administration of the Amami Islands under or in consequence of directives of the occupying authorities, the military government or the United States Civil Administration or authorized by Japanese law during that time, and will take no action subjecting U. S. nationals or residents of the islands of the Nansei Shoto to civil or criminal liability arising out of such acts or omissions.

7. It is understood that the Government of Japan will continue in full force and effect judgments or sentences of Ryukyuan or United States Civil Administration courts rendered prior to the date of transfer, in respect of which there was no recourse or right to review under pre-existing law and will continue to judgment or sentence any civil and criminal cases in Ryukyuan magistrates or circuit courts in the Amami Islands in which pleadings have been commenced. It is further understood that the Government of Japan agrees that civil or criminal actions pending before the Ryukyuan Court of Appeals in Okinawa should continue under the jurisdiction thereof until final judgment according to existing laws and regulations and will execute final judgment insofar as the execution is required in territory within Japanese jurisdiction. The Government of the U. S. of America retains the right to prosecute to final judgment and sentence any criminal cases pending before the United States Civil Administration courts against persons resident in Amami Islands. It is understood

0120

that the Government of Japan will execute such final judgment and sentence.

In Confidence

AMAMI OSHIMA

November 24, 1953,
United States Draft
Enclosure IV.

The term "Amami Oshima Group" referred to in Secretary of State John Foster Dulles' announcement of August 8, 1953 and the term "the Amami Islands of the Nansei Shoto", as employed herein, are understood to mean all of those islands, islets, atolls and rocks situated in an area bounded by 29 degrees north latitude on the north, 27 degrees north latitude on the south, 128 degrees 18 minutes east longitude on the west and 130 degrees 13 minutes east longitude on the east, including their territorial waters, as designated on the map attached to this enclosure. (Map as previously

一一九

0121

1110

approved by both sides to be attached to final notes.)

In Confidence

AMAMI OSHIMA

November 24, 1953,

United States Draft

Agreed Official

Minutes.

0122

1. Article II, paragraph one, of the Administrative Agreement is understood to constitute recognition that the unique relationship of the Amami Islands to the defense and security of both Japan and the United States of America may require that additional facilities and areas in Amami Islands (including sites for navigational aids, devices, and aircraft control and warning sites needed to insure complete radio and radar coverage) be granted to the United States of America.

2. Article II, paragraph one, of the Administrative Agreement is understood to extend freedom of air space to all areas over the Amami Islands and their territorial waters.

3. Article II of the Administrative Agreement is understood to permit the United States of America to utilize, in connection with carrying out the Security Treaty, all territorial waters of the Amami Islands.

4. Article II of the Administrative Agreement is understood to permit authorized personnel of the United States of America, upon notification to the Government of Japan, but without the requirement of prior permission, to conduct site surveys in the Amami Islands in connection with the selection of land areas for additional facilities as may be requested in the future.

5. Article II and III of the Administrative Agreement are understood to permit the entry of the Armed Forces of the United States of America into the land area of the Amami Islands, the air space above them, and their territorial waters for the purpose of removing or destroying any hostile or nuisance device such as, but not limited to, electronic-jamming facilities which might interfere with effective operations of the United States military forces and installations.

6. Article III, paragraph one, of the Administrative Agreement is understood to provide for consultation between the United States of America and Japan concerning possible future Japanese plans for the establishment of defense facilities, including airfields, in the Amami Islands.

7. It is understood that the exchange of notes between the Secretary of State of the United States of America and the Prime Minister of Japan, dated September 8, 1951, is applicable to the Amami Oshima Group.

1111

0123

11111

附 録
(29)

(Draft)

The Ministry of Foreign Affairs of Japan presents its compliments to the Embassy of the United States of America and has the honor to acknowledge receipt of the latter's Note of this date, informing the Ministry of the following:

"The Embassy of the United States of America presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs of Japan and has the honor to refer to the announcement made by Secretary of State John Foster Dulles on August 8, 1953 relating to the Amami Islands of the Nansei Shoto.

Pursuant to Article 3 of the Treaty of Peace with Japan signed at San Francisco on September 8, 1951, the United States of America at present is exercising all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the Nansei Shoto Islands south of 29 degrees north latitude including their territorial waters.

The Embassy further has the honor to inform the Government of Japan that the Government of the United States of America is willing to relinquish in favor of Japan, pursuant to the provisions of this Note and enclosures, all and any rights and interests under Article 3 of the Treaty of Peace with Japan signed at San Francisco on September 8, 1951 over the territory and inhabitants

0124

of the Amami Islands of the Nansei Shoto, including their territorial waters, as described in enclosure III to this Note.

It is the understanding of the Government of the United States of America that the Government of Japan is willing to accept and assume full responsibility for the exercise of all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the said Amami Islands, including their territorial waters.

Upon receipt of a Note from the Government of Japan indicating that the foregoing provisions of this Note and the enclosed implementing arrangements are acceptable to that Government, the Government of the United States of America will consider this Note with the enclosed implementing arrangements and the reply thereto from the Government of Japan as constituting an agreement between the two Governments which shall become effective as from _____, 1953."

The Ministry further has the honor to state that the provisions of the Embassy's Note and the enclosed implementing arrangements are acceptable to the Government of Japan, and that the Government of Japan will also consider the Embassy's Note with the enclosed implementing arrangements and this Note as constituting an agreement between the two Governments which shall become effective as from _____, 1953.

Enclosures:

111111

0125

As from _____, 1953 the Security Treaty between Japan and the United States of America and any implementing arrangements thereunder will be applicable to the Amami Islands of the Nansei Shoto.

The Governments of the United States of America and of Japan have agreed that the two installations and sites presently utilized by the United States Government in the Amami Islands will be continuously used by the United States Armed Forces after _____, 1953 pending the decision through consultations by the Joint Committee as provided for in Article XXVI of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America.

Ryukyu Commercial Dollar Fund.

1. The Japanese Government will receive a part of the Ryukyu Commercial Dollar Fund without compensation.

0126

2. The amount of the Ryukyu Commercial Dollar Fund receivable by the Japanese Government will be determined on the basis of the ratio of the total amount of the "P" Yen to be returned to the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands to total amount of the "B" Yen in circulation in the Nansei Shoto, at the rate of 120 "B" Yen to one U. S. dollar.

3. The Ryukyu Commercial Dollar Fund as above mentioned will be transferred to the Japanese Government at the earliest opportunity after the "P" Yen withdrawn from circulation by the Japanese Government, has been returned to the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.

Debts and Credits Contracted between the Inhabitants (including juridical persons) in the Amami Islands of the Nansei Shoto and Juridical Persons in the Ryukyu Islands.

The existing relations of obligation between the inhabitants (including juridical persons) in the Amami Islands of the Nansei Shoto, on the one hand, and the juridical persons in the Ryukyu Islands, on the other, will be left as they are at present for the time being even after _____, 1953, until such time as the conditions required for the disposition of those relations are properly worked

0127

111K

out under an arrangement between the Japanese Government and the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.

Debts and Credits of Post Office.

The debts and credits contracted between the post offices in the Amami Island of the Nansei Shoto and the Government of the Ryukyus, as of _____, 1953, will be settled between an agency as designated by the Japanese Government and the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.....in U. S. currency at the rate of 120 "G" Yen to one U. S. dollar..... within six months after _____, 1953.

0128

Branch Offices of the Bank of the Ryukyus

The property of the Branch Offices of the Bank of the Ryukyus in the Amami Islands of the Nansei Shoto and the debts and credits belonging to them as of _____, 1953, will be taken over by the Kagoshima Bank on _____, 1953, under the terms of a contract between the two banks.

Transfer of Public Properties

Such properties as have been used for administrative and judicial purposes in the Amami Islands of the Nansei Shoto will be transferred without compensation to the Japanese Government on _____, 1953.

111K

0129



1112

Papers, Archives and Evidential Materials.

1. All papers, archives and evidential materials, administrative or judicial in nature, which are normally expected to be kept up to _____, 1953, by the organs of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and the local administrative or judicial organs of the Government of the Ryukyu Islands in the Amami Islands of the Nansei Shoto will be transferred free of compensation to the Japanese Government on _____, 1953, in the conditions as they stand as of the same date.
2. Papers, archives and evidential materials, administrative or judicial in nature, which have bearings on the area and the inhabitants of the Amami Islands and which are held by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands or the Government of the Ryukyu Islands will be transferred free of compensation to, or made available for perusal by, the Japanese Government upon the latter's request therefor even after _____, 1953.

0130

Honoring of Residence, Property, Rights and Interests.

1. Continued residence after _____, 1953, in the area under the jurisdiction of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be recognized for such persons (including juridical persons) as have their permanent domiciles registered in the Amami Islands of the Nansei Shoto but have theretofore been residing in the said area.
2. Such of the property, rights and interests lawfully acquired by those who come under the preceding paragraph in the area mentioned therein by _____, 1953, as are only recognized to persons (including juridical persons) resident in the area will be allowed to be retained by them continuously for the time being, under the same conditions as the inhabitants of the same area, even after _____, 1953.
3. Such of the property, rights and interests lawfully acquired in the jurisdictional area of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands by the residents of the Amami Islands of the Nansei Shoto by _____, 1953, as are only recognized to persons (including juridical persons) resident in the same area will be allowed to be retained continuously for the time being, under the same conditions as the inhabitants of the said area.

1113

0131

0075

RA'-0626

1310

附 録 (30)

除 解
第11回公開

CONFIDENTIAL

Draft

December 3, 1953

Tokyo, Date

Monsieur l' Ambassadeur,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date in which Your Excellency has informed me as follows:

"I have the honor to refer to the provisions of Article 3 of the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 and the announcement made by Secretary of State Mr. John Foster Dulles on August 8, 1953 relating to the Amami Islands of the Nansai Shoto, and to inform Your Excellency, on behalf of my Government, that the United States of America relinquishes, in favor of Japan effective from _____, 1953, all rights and interests under the above provisions of Article 3 of the Treaty of Peace with Japan, with respect to the Amami Islands defined as those islands, islets, atolls and rocks situated in an area

0132

bounded by 29 degrees north, latitude on the north, 27 degrees north latitude on the south, 128 degrees 18 minutes east longitude on the west and 130 degrees 13 minutes east longitude on the east, including their territorial waters, as designated on the map attached hereto.

With respect to the other islands included under Article 3 of the Treaty of Peace with Japan, the United States of America, pending the establishment of enduring conditions of peace and security in the Far East, is required to maintain the present degree of control and authority now exercised, so as to enable the United States of America to contribute effectively to the maintenance of peace and security in this area. However, the United States of America recognizes that the present political separation does not entail severance of traditional cultural and economic ties between the mainland of Japan and these islands."

I have further the honour to convey to Your Excellency the most sincere appreciation of my Government for the above act of relinquishment of the United States of America, and to state that Japan will assume full responsibility for the exercise of all powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of the Amami Islands, including their territorial waters as from _____, 1953.
I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency, Monsieur l' Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

1311

0133

1 11111

His Excellency
Mr. John M. Allison
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of the
United States of America
to Japan

Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs

除
解
第11回公開

CONFIDENTIAL

Draft

December 3, 1953

Tokyo, Date

Monsieur l'Ambassadeur,

0134

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date in which Your Excellency has informed me as follows:

"I had the pleasure today to inform Your Excellency of the act of relinquishment of the United States of America to relinquish, in favor of Japan and effective from _____, 1953, of all rights and interests with respect to the Amami Islands under the provisions of Article 3 of the Treaty of Peace with Japan.

"With reference to this act of the United States of America and as a result of the conversations held between the representatives of the Governments of the United States of America and Japan, I have the honor to confirm, on behalf of my Government, the following understanding between our two Governments:

1. The two installations and sites presently utilized by the Government of the United States of America in the Amami Islands will be used by the United States Armed Forces in accordance with the procedures set forth in the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between the United States of America and Japan, signed at Tokyo on February 28, 1952. However, in the event that, due to unavoidable delays, it is impossible to comply with the above procedures by _____, 1953, the Government of Japan will grant the continued use of those particular installations and sites, pending the completion of the said procedures.

The Government of Japan will take over the operation of the weather station at Naze,

1 11111

0135

1313

Amami Oshima, and will furnish to the Government of the United States of America weather observations as may be agreed upon through consultations by the Joint Committee as provided for in Article XXVI of the Administrative Agreement.

It is understood that the Amami Islands and their territorial waters, because of their proximity to both the mainland of Japan and to the military installations of the United States of America in the remaining islands of the Nansei Shoto, bear a unique relationship to the defense and security of the Far East. The Government of Japan, cognizant of this unique relationship, will take into consideration those requirements which the United States of America considers necessary to preserve, strengthen and facilitate the defense of the remaining islands of the Nansei Shoto.

7. It is understood that the Government of Japan waives all claims of Japan and its nationals against the United States of America and its nationals and against the local authorities of the Ryukyu Islands and its predecessors arising out of the war or out of actions taken because of the existence of a state of war, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities of the United States of America in the Amami Islands prior to _____, 1953. The foregoing waiver does not,

0136

however, include any Japanese claims specifically recognized in the laws of the United States of America or the local laws of the Ryukyu Islands enacted since September 2, 1945.

It is further understood that Japan recognizes the validity of all acts and omissions done during the period of occupation and during the period of military government or of the United States Civil Administration of the Amami Islands under or in consequence of directives of the occupying authorities, the military government or the United States Civil Administration or authorized by existing law during that time, and will take no action subjecting Allied nationals to civil or criminal liability arising out of such acts or omissions.

8. It is understood that the Government of Japan recognizes the validity of, and will continue in full force and effect:

(a) judgments in civil cases rendered by any court in the Amami Islands prior to _____, 1953 in respect of which there was no recourse or right to review under pre-existing law, and;

(b) final judgments in civil cases rendered by the Ryukyuan Court of Appeals in Okinawa, prior to _____, 1953, in respect to those cases which originated in any court in the Amami Islands, provided that in both instances such recognition or continuation would not be contrary to public policy.

1313

0137

131*

litigants concerned Japan will assume jurisdiction over and continue to judgment and execution any civil cases pending as of _____, 1953 in any court in the Amami Islands or any civil cases originating in any such court which are pending in the Ryukyuan Court of Appeals as of _____, 1953.

9. It is understood that the Government of Japan may, in accordance with its laws and procedures, exercise criminal jurisdiction over those persons in the Amami Islands who are serving sentences imposed by any Ryukyuan court or the United States Civil Administration Court prior to _____, 1953, or over any person in the Amami Islands whose case is pending before such court or the Ryukyuan Court of Appeals in Okinawa as of _____, 1953, provided that where such person is in custody as of _____, 1953, he will continue to remain in the custody of the Japanese authorities pending appropriate disposition. The Japanese authorities will in the exercise of criminal jurisdiction over such person give due faith and credit to the evidentiary data and material used by the Ryukyuan or United States Civil Administration court, or by the Ryukyuan Court of Appeals in Okinawa in their exercise of criminal jurisdiction over the person concerned.

10. It is understood that treaties, conventions and other international agreements to which Japan is a party, including the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951, the Security Treaty between the United States of America and Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 and the

0138

Administrative Agreement thereunder, and the Notes exchanged between the Secretary of State of the United States of America and the Prime Minister of Japan at the city of San Francisco on September 8, 1951 will be applicable to the Amami Islands as from _____, 1953.

11. Any matter relating to this understanding, insofar as it is not set forth herein, will be referred for consultation between the two Governments or the competent authorities thereof. "I have further the honor to request that Your Excellency be good enough to confirm, on behalf of Your Excellency's Government, the above understanding."

I have further the honor to confirm, on behalf of my Government, the above understanding between our two Governments.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

His Excellency

Mr. John M. Allison

Ambassador Extraordinary

and Plenipotentiary of the

United States of America

to Japan

Katsuo Okazaki

Minister for Foreign Affairs

131*

0139

一三八

除 解
第11回公開

CONFIDENTIAL

Draft
Agreed Official Minutes

December 3, 1953

Tokyo, Date

With respect to the understanding contained in the Notes concerning the Amami Islands exchanged today between the Minister for Foreign Affairs of Japan and the Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the United States of America to Japan:

1. With the appreciation of a unique relationship of the Amami Islands to the defense and security of both Japan and the United States of America, it is the intention of the Government of Japan that the United States of America will be fully kept informed, in advance, of possible future Japanese plans for the establishment of defense facilities, including airfields, in the Amami Islands, in the spirit of the Security Treaty between Japan and the United States of America;
2. It is understood that the transfer of business between the five branches in the Amami Islands of the Bank of the Ryukyus and the Kagoshima Bank, including the transfer of the debts and credits belonging to the former, will be made on _____, 1953 under the terms of a contract between the two Banks approved by the Governments of Japan and of the United States of America; and
3. It is understood that upon official written request, appropriate unclassified papers, archives

0140

and other documents retained in Okinawa by the Government of the Ryukyu Islands or the United States Civil Administration, but having a material bearing upon the administration of the Amami Islands, will be supplied to appropriate official of the Japanese Government for their examination.

除 解
第11回公開

CONFIDENTIAL

December 3, 1953
Draft minutes
(The Joint Committee)

December 3, 1953

1. The United States representative made the following statement:
"Article II, paragraph 1, of the Administrative Agreement is understood to constitute recognition that the unique relationship of the Amami Islands to the defense and security of both Japan and

一三九

0141

1頁0

the United States of America may require that additional facilities and areas in the Amami Islands (including sites for navigational aids, devices, and aircraft control and warning sites needed to insure complete radio and radar coverage) be granted to the United States of America on an urgent basis."

The Japanese representative replied: "With due appreciation of the importance of the Amami Islands for the defense and security of the two countries, the Japanese Government will give as prompt and favourable consideration as possible if and when such requests are specifically and case by case made through the Sub-committee for Facilities and Areas."

2. The United States representative stated: "It is understood that in connection with carrying out the Security Treaty the United States Forces be extended freedom of air space to all areas over the Amami Islands and their territorial waters and the utilization of the territorial waters of the Amami Islands."

The Japanese representative replied: "The Japanese Government confirms this understanding and will allow it to be extended in conformity with the current practices in these respects under the Administrative Agreement."

3. The United States representative made the following statement:

"It is desired that authorized personnel of the United States of America may promptly conduct preliminary site surveys in the Amami Islands in connection with the selection of land areas for additional facilities as may be requested in the future."

0142

The Japanese representative replied: "The Japanese Government is ready to enter into consultation through the Sub-committee for Facilities and Areas as to the establishment of such machinery as may be required to meet the desire of the United States."

4. The representatives of both sides have agreed:

"In accordance with the relevant provisions of the Administrative Agreement, the Japanese authorities, upon detection or upon request of the United States Forces, will take immediate and adequate measures in the areas of the Amami Islands for removing or destroying any hostile or nuisance device such as, but not limited to, electronic-jamming facilities which might interfere with effective security or protection of the United States military forces and installations. The United States of America may, upon request by the competent authorities of the Government of Japan, furnish them with such assistance as may be necessary to be accomplish the above."

1頁1

0143

1 目 次

附 録 (31)

IN CONFIDENCE
Amami Oshima

December 3, 1953,
2nd U.S. Draft
Enclosure III

1. It is understood that on , 1953, the Government of Japan will begin to withdraw from circulation in Amami Islands all "B" yen and issue, in its stead, Japanese yen at the rate of 3 Japanese yen for 1 "B" yen. This exchange of currency shall be accomplished as speedily as possible. The "B" yen so withdrawn from circulation up to 180,000,000 will be returned to the U. S. Civil Administrator at Naha, Okinawa, without obligation by the United States of America to reimburse the Government of Japan in any manner for the Japanese yen issued in its stead. In the event that an extraordinary amount of "B" yen currency (that is in excess of 180,000,000) is withdrawn from circulation, the two Governments will consult on an appropriate measures to arrive at a reasonable settlement of this excess.
2. Existing budgetary and fiscal arrangements for collection of funds and payment of obligations

0144

shall be maintained until midn. t of , 1953, after which time the Government of Japan shall assume full fiscal responsibility in the Amami Islands.

3. It is understood that the Government of Japan will assume all financial obligations of the postal system in the Amami Islands. Accounts between the Amami branches of the postal system and the central office in Okinawa will be settled at a later date between the JG and the USCAR, taking into consideration the pre-war obligations of JG postal system in the remaining islands of the Nansei Shoto.
4. As of midnight , 1953, there will exist certain current accounts payable owed by various agencies and institutions in the Amami Islands to governmental and other agencies in the remaining Ryukyu Islands arising from shipments of goods to the Amami Islands owed by individuals and institutions in the Amami Islands to USCAR. The balances of these accounts and identities of debtors and creditors are as indicated in Schedule A to this enclosure. The Government of the United States of America understands that the Government of Japan will make every reasonable effort to assist in the collection of all obligations as specified in Schedule A aforesaid and will pay in Japanese yen such collections into a special account to be held in Japan on behalf of the United States of America and to be available to the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands for the purchase of goods and services from Japan.
5. The United States Government hereby transfers and assigns to the Japanese Government all rights, title and interest in the accounts indicated in Schedule B attached to this enclosure, which

1 目 次

0145

0082

accounts represent long-term obligations owed by individuals and institutions in the Amami Islands to the Ryukyu Reconstruction Finance Fund.
 6. Property of the Government of the Ryukyu Islands, including papers, archives and evidentiary materials, existing in the Amami Islands on , 1953, will be transferred to the Government of Japan on that date without compensation.

1 151

0146

附 録 (32)

0147

米 側 案	妥 協 案	協 定 案
<p>(公文) 米國政府は奄美群島における行政、立法及び司法上のすべての権力を行使する権利を放棄する。</p>	<p>米國政府は奄美群島(簡明を明記)に対し平和条約第三条に基き有するすべての権利及び利益を日本國のために放棄する(交換公文)。</p>	<p>米國は、奄美群島に關し、平和条約第三条に基き有するすべての権利及び利益を日本國のために放棄する(協定第一条第一項)。 奄美群島とは附屬帯に掲げる群島をいふ(協定第二条第二項)。 交換公文により米側は一方的に同上主旨を述べ、わが方はこれを單に記録として定める旨をのべる(交換公文)。</p>
<p>極東に平和と安全の永続する状態が確立されるまでの間米國政府は平和条約第三条の他の島に対し現在行使している程度の管理及び権能を維持することを必要とする。</p>	<p>極東に平和と安全の永続する状態が確立されるまでの間、米國政府は平和条約第三条の他の島に対し現在行使している程度の管理及び権能を維持することを必要とする。もつとも、米國は現在の政治上の分離が日本本土とこれらの島との間の伝統的な文化上及び経済上のきずなの切断をもたらすものでないことを認める(交換公文)。</p>	<p>(協定第七条)</p>
<p>(附屬帯) 安全保障条約とその附屬文書が奄美群島に適用される。</p>	<p>(了解事項12)</p>	<p>1 151</p>

RA'-0626

0003

附属書1の施設及び区域は直ちに行政協定に基づくものとみなされ、爾余の施設については合同委員会が決す。
奄美群島は日米両国の防衛と安全に特別の關係あり、日本政府は、同群島の行政に際し、琉球諸島の他の島における米国の軍事上の要件を考慮に入れる。

(附属書1)

現在使用中の設備及び用地は行政協定に基づくものと合意す。

名瀬の氣象観測所は日本政府に引き継がれ、日本政府は米側に氣象状況を知らせる。

(了解事項1)
(了解事項1)

現在使用中の設備及び用地は合同委員会の決定に従い使用される。返還の日までに合同委員会の決定が間に合はない時は、右決定のあるまで継続使用を認めらる。

名瀬の氣象観測所は日本政府に引き継がれ、日本政府は合同委員会の決定するところに従い米側に氣象状況を知らせる。

奄美群島は、日本本土と南西諸島のその他の島の軍事設備との双方に近接しているため、極東の防衛と安全とに特異の關係がある。(了解事項1)。

(協定第二条第一項)
(交換公文)

(協定第二条第一項)

(協定第二条第二項)

奄美群島は、極東の防衛及び安全に特異な關係があることを認め、南西諸島のその他の島における米国の軍事上の要求を考慮に入れる。(交換公文)。

(附属書1)
1、日本政府はB門を速かに回収し、無償で日本政府に引き渡す。
2、日本政府は、返還日以後奄美群島における財政上の責任を有す。
3、日本政府は、奄美群島の郵便組織の金融上の債務を負う。

4、日本政府は、銀行を指定し、琉球銀行支店の資産購入の話し合いを琉球銀行と行わせる。

5、奄美群島の機關又は住民が琉球の機關に負つてゐる債務は、日本政府が肩替りし、日本円により支払うこととし、支払日本円は日本から琉球への物資及びサービスのため使用される。

(了解事項2)

(了解事項3)

日本政府は、奄美群島の郵便組織の金融上の債務を負い、奄美群島と南西諸島のその他の島の郵便組織間の債権債務は、兩國政府間の後日の合意により決済される。(了解事項4)。
(合意議事録第二項)

奄美群島の機關又は住民が琉球の機關に負つてゐる債務に關する権利及び利益は無償で日本政府に移転する。(了解事項5)。

奄美群島にある琉球政府の財産はすべて無償で日本政府に移転される。(了解事項6)。
米國政府の管理下にあつた日本の所有又は都道府県有財産は、無償で返還される。

(協定第三条第一項)

(協定第三条第二項)

(協定第三条第三項)

(協定第三条第四項)

(合意議事録第二項)

(協定第三条第六項)

(協定第三条第四項)

(協定第三条第五項)

RA'-0626

一四九

(附屬書Ⅴ) 及び (議事録案) に関する分は省略

ては、日米両国間の協議による (了解事項13)。

この協定は一九五三年十二月二十五日に効力を発生する (協定第九条)。

0151

- 6、日本政府は返還の日までのすべてのクレームを放棄し、米側の作為又は不作為の効力を認める。
(協定第四条第一項)
- 7、琉球政府又は民政府の裁判所の確定判決を執行し、奄美群島において係属中の民刑事裁判を継続する。
(協定第六条)
- 8、日本政府は返還の日までのすべてのクレームを放棄するが、右放棄は米国又は両西諸島の現地法令により特に認められたクレームの放棄を含まない。
(協定第四条第二項)
- 9、米側の作為又は不作為の効力を認める (了解事項9)。
(協定第五条)
- 10、日本政府は服役中のもの又は沖縄の上訴裁判所に係属中のものに対し、日本法令に従い刑事裁判権を行使する。その際琉球又は米軍軍事裁判所において用いられた証拠を尊重する (了解事項11)。
(協定第七条)
- 11、平和条約、安全保障条約等日本国が当事国である条約協定等は奄美群島に適用される (了解事項12)。
(協定第八条)

一四八

0150

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0085

Mr. Nakagawa: I should like to inquire as to the views of the American representatives concerning those persons, including judicial persons, who have their permanent domiciles registered in the Amami Islands of the Nansei Shoto but who are residing in the area under the jurisdiction of the U. S. Civil Administration of the Ryukyu Islands.

First, may I understand that such persons may continue to reside in the area under the jurisdiction of the U. S. Civil Administration of the Ryukyu Islands after the effective date of the Agreement?

Secondly, will these persons be allowed to remain for the time being, under the same conditions and to the same extent as the inhabitants of the other Ryukyu Islands even after December 25, 1953, the present status and all property rights and interests lawfully acquired by them?

Mr. Berger: The future policy of the U. S. Civil Administration with respect to Amami residents in the remaining islands of the Nansei Shoto is now under active consideration. It has many complicated aspects which now are being studied. I can assure you, however, that the United States Civil Administration is not contemplating any precipitous action, and will respect all lawfully acquired property rights in accordance with applicable principles of law. The future status of such residents will be determined in due course with full regard to the humanitarian considerations involved.

0152

Mr. Nakagawa: That appears to be satisfactory.

Mr. Berger: In connection with the foregoing, may I request confirmation by the Japanese side of our understanding that when persons who are domiciled in the Amami Islands but resident in the remaining islands of the Nansei Shoto, for any reason, appear for entry into territory under Japanese jurisdiction, they will be received and accepted by the Japanese Government.

Mr. Nakagawa: I confirm your understanding.

1411

附 録 (34)

ADDRESS OF THE MINISTER FOR FOREIGN AFFAIRS

Excellency and Gentlemen,

It is a source of profound gratification that an agreement concerning the Amami Islands has been concluded between Japan and the United States of America.

The reunion of the Amami archipelago with the mainland of Japan has been long and eagerly awaited not only by the 200,000 islanders but by the entire people of our country. To this fervent national aspiration of the Japanese people the American Government has happily responded. It was on the 8th of August last that Mr. John Foster Dulles, while on his visit to Tokyo, announced his government's intention to relinquish its rights over those islands in favor of Japan, which finds a concrete expression in the instrument now ready for signature today.

I am convinced that the action taken by the United States Government in this matter, manifesting America's good will and understanding toward Japan, will contribute vastly to the furtherance of the close bond of friendship existing between our two countries.

Let me conclude by expressing my sincere appreciation to the American Secretary of State, to Ambassador Allison and to all other American authorities concerned, who have devoted so much of their time and labor to the consummation of the present Agreement.

0154

附 録 (35)

REMARKS BY THE AMERICAN AMBASSADOR

I am pleased to meet today with Your Excellency and the representatives of the Government of Japan for the signing of the bilateral agreement for the transfer to Japan of the Amami Islands of the Nansai Shoto.

By this agreement the United States of America relinquishes in favor of Japan the rights which the United States has exercised under the provisions of Article 3 of the Treaty of Peace signed at San Francisco on September 8, 1951.

In a statement made at Tokyo on August 8, 1953, Secretary of State Dulles announced the intention of the United States to relinquish these rights to Japan. The intervening weeks have witnessed careful preparation by both Governments for this event. Our mutual desires have ever been to effect this transfer in such a manner as to cause the least possible disruption to the everyday lives of the inhabitants of the Amami Islands. I believe we can see the attainment of those desires in the agreement before us and in the arrangements which have been made to carry it into effect.

On behalf of the United States of America I extend to the Japanese citizens of the Amami Islands every good wish for the peace and prosperity of their islands in this, their reunion with the homeland of Japan.

1411

0155

附録 (36)

奄美群島の復帰に際しての内閣総理大臣の談話

昨二十四日、わが国とアメリカ合衆国との間に調印せられた奄美群島に関する協定に基づき、本日午前零時旧鹿兒島県大島郡に属する北緯二十九度以南の奄美群島がわが国に復帰致しました。終戦以来八年間現地二十万同胞が熱望してやまず、全国民の待望また久しかつた奄美群島の復帰がここに実現いたしましたことは、誠に御同慶にたえないところであります。わが方の要望を容れ、かかる好意ある措置をとられたアメリカ合衆国政府当局に対し、深甚の謝意を表するものであります。

政府としては、現地の事情に即応して同群島の産業経済の復興、民生の安定、戦災校舎の復旧、その他住民生活の向上のために能う限りの援助を致す所存であります。現地官民各位におかれても、復興を促進するために、更に一層の努力をされるよう切望してやみません。

附録 (37)

日本国とアメリカ合衆国との間の奄美群島に関する協定調印に関する岡崎外務大臣談話

奄美群島をわが国へ返還するための日米間の話し合いは、十一月二十七日より在東京米大使館との間に開始され、その結果、米側の軍事設備の継続使用、現地通貨円と日本円との交換、現地所在財産及び債権の日本側への無償譲渡等に関する日米間の意見の一致をみ、本日、日本国とアメリカ合衆国との間の奄美群島に関する協定の調印が行われました。

奄美群島のわが国への返還は、唯に二十余万の同群島住民の熱烈な希望であるのみならず全日本国民が衷心より熱望してきたところであります。先に、米国政府は本年八月八日ダレス國務長官を通じて日米間に必要取極が結ばれ次第奄美群島をわが国に返還する用意がある旨声明せられました。漸く本日、その具体化を見てここに奄美群島が本月二十五日よりわが国へ返還されることになった次第であります。

本交渉に当り種々複雑な問題があつたため協定締結が意外に遅延し現地住民の諸君も待ちわびておられたことと思いますが、とに角遂に返還が実現されたことについては国民と共に御同慶に堪えません。米国政府の今般の措置は日米両国間に現存する緊密な友好関係を更に増進するものと確信するものであります。

なお政府としては世界殊に極東の安全及び平和の確保ともならみ合せ今後とも沖縄及び小笠原等に関しても一般国民殊に在住者の要望についてはできる限り善処する考えであります。

1冊

附録 (38)

STATEMENT BY SECRETARY DULLES IN WASHINGTON
on December 24, 1953

December 24, 1953

By arrangements concluded today in Tokyo, the Government of the United States has relinquished in favor of Japan its rights under article III of the Japanese peace treaty over the amami Oshima group of the Ryukyu Islands.

Questions have been raised regarding the intentions of the United States with respect to the remaining islands specified in article III of the peace treaty.

The United States Government believes that it is essential to the success of the cooperative effort of the free nations of Asia and of the world in the direction of peace and security, that the United States continue to exercise its present powers and rights in the remaining Ryukyu Islands and in the other islands specified in article III of the peace treaty so long as conditions of threat and tension exist in the Far East.

The United States earnestly hopes that progress can be made in reducing tensions, and we will

0158

spare no effort toward that end. But, until conditions of genuine stability and confidence are created, the need of the free nations to preserve an armed vigilance will remain imperative. It would be an abdication of responsibility to the common effort of these free nations, including Japan, for the United States to adopt any other course than here set out, since the remaining Ryukyuan and other islands specified in article III of the peace treaty constitute an essential link in the strategic defense of the whole Pacific area. Accordingly, the United States intends to remain as custodian of these islands for the foreseeable future. However, in exercising its treaty rights, the United States will not only do all in its power to improve the welfare and well being of the inhabitants of the Ryukyus, but it will continue to safeguard economic and cultural intercourse throughout the archipelago.

1冊

0159

附 録 (39)

OFFICE OF THE GOVERNMENT SPOKESMAN

Dec. 24, 1953

In anticipation of the reported transfer by the United States Government of the Amami Oshima Group in the Ryukyu Islands to Japan, the Government of the Republic of China feels constrained to re-state its position on the subject.

China has on desire to make any territorial claims over the Ryukyu Islands, despite the fact that she did for a long period enjoy suzerainty over the territory. On the contrary, she has in recent years repeatedly expressed her desire to see the gradual realization of the wishes of the inhabitants of the islands for self-government.

It is the view of the Chinese Government that the transfer of the Amami Oshima Group to Japan is inconsistent with the terms of the Potsdam Declaration of July 26, 1945, which provides that "Japanese sovereignty shall be limited to the islands of Honshu, Hokkaido, Kyushu, Shikoku and such minor islands as we (the signatories of the Declaration of which the Republic of China is one) determine." It is also at variance with the Peace Treaty signed at San Francisco in

0160

September 1951, of which Article 2 only obligates Japan to concur in the proposal of the United States to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the sole administering authority, certain islands including the Ryukyus; and at the same time, stipulating that pending the making of such a proposal and affirmative action thereon, the United States will have the right to exercise all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of these islands, including their territorial waters. There is no provision in the Treaty which can be construed as authorizing the United States to transfer the islands to Japan, or to any other Power at any time.

The above views of the Chinese Government have been officially communicated to the United States Government on several occasions in recent months, particularly in two memoranda on the subject, dated November 24 and December 23 respectively. It is to be regretted that the United States Government has failed to see its way give the matter its reconsideration

1147

0161

1 K O

附 録 (40)

Bases for Aggression

The rumor which spread so swiftly in Japan, that the United States was making ready to return to Japan both Okinawa and Iwo Jima, proved to be unfounded, and the latest from Washington is that the Americans intend to hold on to those two rocks in the Pacific for some time yet.

As a matter of fact, Japan, by precedent set by itself, has no more right to the Amami Oshima Islands just handed back to her than she has to, for example, the Islands in the southwest Pacific over which she ruled briefly.

Japan took, by sheer aggression and with no right in law or morals, certainly not in a war of self-defense, Formosa in 1894, the southern half of Sakhalen in 1905, all of Korea in 1910, and all of Manchuria and inner Mongolia in 1931.

She never dreamed of giving those territories back to their rightful owners, and in fact remained in possession until she was bodily kicked out, in 1945.

Invoking the right of possession by conquest, and that, in fact, in a just war, the United States was certainly not under obligation to return the Amami Oshima Islands, and is just as assuredly not obligated to return Iwo Jima or Okinawa even if the US Marines and the New York 77th

0162

Division agreed.

As a matter of fact, we in the Philippines have good cause to sympathize with the people on Taiwan, who are currently protesting this open-handedness of the American government. We still remember that it was from the outlying island bases that Japan launched her invasion of the Philippines. It is difficult to view with anything but unrest the return, to Japanese war lords and their Zaijatsu backers any of those former "unsinkable aircraft carriers."

(Manila Times, Dec. 28, 1953)

1 K 1

0163

1411

附 録 (41)

"CHRISTMAS GIFT" TO JAPAN

When Japanese Premier Yoshida described the return of the Amami Island group to the sovereignty of his country as a "big Christmas gift" from the United States he may have been reflecting sentiment in his own country. We think that he reflected also the feelings of the United States. It was pleasant to be able to make this gesture at this time. It had been decided to return this group of islands to Japan some months ago, but the need to iron out some questions of currency conversion held up the actual transfer. Fortunately, these problems were solved in time to complete arrangements and make the formal announcement in the holiday season.

If the Japanese are disturbed by the simultaneous statement that the United States proposes to retain, for the time being, full control of Okinawa and some other islands in the Ryukyu chain, as well as the Bonins, they can be reassured both by the return of the Amami group and the declaration that accompanied it. The United States will continue to occupy these positions because of the threats to peace in the western Pacific areas. They are being held not as a punitive measure against the Japanese but as a protective measure on behalf of the Japanese. This is the distinction between our action in respect of these islands and the Soviet Union's annexation of South Sakhalin.

0164

the Kuriles and the Habomais. Soviet Union does not want Japan protected. We do.

It is not always easy to explain our self-interest for those who were only ten years ago our bitter enemies. The explanation lies in the fact that there never was, in our spirit, enmity against the Japanese people but only against those who had deluded and so fatally misled them. There was enmity against the idea that one group had some sort of "divine mission" to impose its will on other groups. It was from this delusion that much of the tragedy of the Pacific war, like other wars, ultimately sprang.

If the return of the Amami Islands can help to convince some of the still doubting Japanese that we have not, and never have had, territorial designs against them and their country it will have been a Christmas gift most admirably given. We want only Japanese freedom and Japanese friendship. And we want Japan's neighbors, also, to be free and friendly.

(New York Times, Dec. 26, 1953)

1411

0165

1 次 印

附 録 (42)

Draft
December 17, 1953

Tokyo, Date

Monsieur l'Ambassadeur,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date in which Your Excellency has informed me as follows:

"I have the honor to refer to the Agreement between the United States of America and Japan concerning the Amami Islands, signed today and to state as follows:

1. With respect to the other islands included under Article 3 of the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951, the United States of America, pending the establishment of enduring conditions of peace and security in the Far East, is required to maintain the present degree of control and authority now exercised, so as to enable the United States of America to contribute effectively to the maintenance of peace and security in this area. However, the United States of America recognizes that the present political separation does not...all severance of traditional cultural and economic ties between

0166

the mainland of Japan and these islands:

2. The Amami Islands and their territorial waters, because of their proximity to both the mainland of Japan and to the military installations of the United States of America in the remaining islands of the Nansei Shoto, bear a unique relationship to the defense and security of the Far East. It is understood that the Government of Japan, cognizant of this unique relationship, will take into consideration those requirements which the United States of America considers necessary to preserve, strengthen and facilitate the defense of the remaining islands of the Nansei Shoto."

I have further the honour to take note of Your Excellency's statement in paragraph 1 above, and to inform Your Excellency that the understanding set forth in paragraph 2 above is also the understanding of the Government of Japan.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the assurance of my highest consideration.

His Excellency
Mr. John M. Allison
Ambassador Extraordinary
and Plenipotentiary of the
United States of America
to Japan

Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs

1 次 印

0167

0093

1111

附 録 (43)

TEXT OF PRESIDENT EISENHOWER'S STATE OF THE UNION MESSAGE

January 7, 1954

Foreign Affairs

American freedom is threatened so long as the world communist conspiracy exists in its present scope, power and hostility. More closely than ever before, American Freedom is interlocked with the freedom of other people. In the unity of the Free World lies our best chance to reduce the Communist threat without war. In the task of maintaining this unity and strengthening all its parts, the greatest responsibility falls naturally on those who, like ourselves, retain the most freedom and strength.

We shall, therefore, continue to advance the cause of freedom on foreign fronts.

In the Far East, we retain our vital interest in Korea. We have negotiated with the Republic of Korea a mutual security pact which develops our security system for the Pacific and which I shall promptly submit to the Senate for its consent to ratification. We are prepared to meet any renewal of armed aggression in Korea. We shall retain indefinitely our bases in Okinawa. I shall ask the

0168

Congress to authorize continued aerial assistance to hasten the successful conclusion of the struggle in Indochina. This assistance will also bring closer the day when the Associated States may enjoy the independence already assured by France. We shall also continue military and economic aid to the Nationalist Government of China.

1111

0169

附 録 (44)

TEXT OF DULLES ADDRESS TO COUNCIL ON FOREIGN RELATIONS

The Far East

Let us now see how this concept has been applied to foreign policy, taking first the Far East.

In Korea this administration effected a major transformation. The fighting has been stopped on honorable terms. That was possible because the aggressor, already thrown back to and behind his place of beginning, was faced with the possibility that the fighting might, to his own great peril, soon spread beyond the limits and methods which he had selected.

The cruel toll of American youth, and the non-productive expenditure of many billions has been stopped. Also our armed forces are no longer largely committed to the Asian mainland. We can begin to create a strategic reserve which greatly improves our defensive posture.

This change gives added authority to the warning of the members of the United Nations which fought in Korea that if the Communists renewed the aggression, the United Nations' response would not necessarily be confined to Korea.

I have said, in relation to China, that if there were open Red Chinese Army aggression

0170

there, that would have "grave consequences which might not be confined to Korea".

I expressed last month the intention of United States to maintain its position in Okinawa. This is needed to ensure adequate striking power to implement the collective security concept which I describe.

All of this is summed up in President Eisenhower's important statement of December 26. He announced the progressive reduction of the United States ground forces in Korea. He pointed out that United States military forces in the Far East will now feature "highly mobile naval, air and amphibious units," and he said in this way, despite some withdrawal of land forces, the United States will have a capacity to oppose aggression "with even greater effect than heretofore".

The bringing home of some of our land forces also provides a most eloquent rebuttal to the Communist charge of "imperialism".

(Source: New York, USIS, January 13, 1954.)

附 録 (45)

EISENHOWER'S STATEMENT EMPHASISES U.S. INTENT TO
REMAIN FOR LONG TIME RYUKYU.....GEN. OGDEN

11 January 1954

(The following statement is issued by Maj. Gen. David A. D. Ogdén, Deputy Governor, relative to President Eisenhower's State of the Union message on 7 January 1954 to the U.S. Congress in which it is made clear that the United States will remain for a long time in the Ryukyu to protect the Ryukyus, Japan and the balance of the Free World against communist aggression.)

The course of communist aggression, which has spread since the end of World War II from distant Europe to China, Korea, and southeast Asia has been a source of extreme anxiety to thinking Ryukyans and others in the Free World.

The statement of President Eisenhower on Foreign Policy in his "State of the Union" message to the U.S. Congress on January 7 must have come as a source of comfort to those who heard it on the radio or read it in their newspapers, included was the clear and unmistakable statement as

0172

to United States intentions with respect to the remaining Ryukyu islands.

The President said, "We shall maintain indefinitely our bases in Okinawa."

In other words, the President made it abundantly clear that the bases established here for the protection of the Free World, including the Ryukyu and Japan, will not be abandoned so as to permit communist aggression to engulf any more of Asia.

Preliminary to President Eisenhower's statement, Secretary of State Dulles defined clearly the terms under which the United States exercises control in the Ryukyu Islands by stating on December 25 that the United States will maintain control in the Ryukyus for the foreseeable future.

Let me quote from Secretary Dulles' statement:

"The United States Government believes that it is essential to the success of the cooperative efforts of the free nations of Asia and of the world in the direction of peace and security, that the United States continue to exercise its present powers and rights in the Ryukyu Islands and in the other islands specified in Article III of the Peace Treaty so long as conditions of threat and tension exist in the Far East."

"The United States earnestly hopes that progress can be made in reducing tensions, and we will spare no effort toward that end. But, until conditions of genuine stability and confidence are created, the need of the free nations to preserve an armed vigilance will remain imperative. It would be an abdication of the responsibility of the common effort of these free nations, including Japan, for the United States to adopt any other course than here set out, since the remaining

141

0173

1 p11

Ryukyuan and other islands specified in Article III of the Peace Treaty constitute an essential link in the strategic defense of the whole Pacific area. Accordingly, the United States intends to remain as custodian of these islands for the foreseeable future. However, in exercising its treaty rights, the United States will not only do all in its power to improve the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyus, but it will continue to safeguard economic and cultural intercourse throughout the Archipelago."

Gen. John E. Hull, Commander-in-chief of the United States Forces in Japan, in his capacity as Governor of the Ryukyu Islands, twice in recent weeks has publicly stated the necessity of the United States to retain control in the Ryukyus.

In his letter of December 18 to the Honorable Chosho Goeku, speaker of the GRI Legislature, prior to its dissolution because of the return of Amami Oshima, he made the United States position clear as follows:

"With respect to Okinawa, Miyako and Yaeyama Gunto you will recall that the United States has, on a number of occasions, drawn attention to the great strategic importance of the Ryukyu Islands in the maintenance of free world security, and that in the announcement regarding the return of the Amami Islands to Japan it was stated that during present international tensions in the Far East the United States will be required to retain the present degree of authority now exercised with respect to the administration of the remaining islands. The Ryukyu Islands will continue to be utmost strategic importance in the defense of the free world as long as the Pacific

0174

area remains threatened by aggressive imperialism and until conditions of enduring peace and stability prevail in the Far East."

General Hull continued: "Since the controlling factors with respect to reversion of the Ryukyus are military and strategic, and since it is presently impossible to foresee when these factors will no longer be paramount, my Government is strongly of the view that Ryukyuan and Americans should now rededicate themselves forth rightly, and with courage and good will, to the many tasks which lie before us and to full development, through mutual endeavour and understanding, of the great opportunities which exist in the Ryukyu Islands for steadily increasing happiness and prosperity."

There have been some doubts previously expressed with intentions of the United States with respect to the remaining Ryukyu Islands. In view of the statements by the Governor, by the United States Secretary of State, and more recently by President Eisenhower himself, such doubt must certainly have been dissipated.

Unlike the conditions in Japan, the peculiar nature of the military defenses in the Ryukyus makes control of civil administration inseparable from the military for security reasons.

Some few elements of the people have agitated for the reversion to Japan of the balance of the Ryukyus, but it is clear that continued opposition of this nature, in the face of the President's announcement and following the agreement arrived at between Japan and the United States at the time of the return of Amami Oshima, can lead only to misunderstanding and poor government, with consequent increase hardship to the people.

1 p11

0175

177

The clear-cut definition of the status of the Ryukyus by the United States and the obligation expressed by Secretary Dulles pledged the United States to do all in its power to improve the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyus. To the Civil Administration this means:

1. Maintenance of a prosperous, stable Ryukyuan Government.
2. Continuance of a democratic form of self-government.
3. Further development of a sound economy.
4. Furthering higher standards of health and education.

In view of this clear-cut policy and the firm intention of the United States to maintain the Ryukyus as a bastion against further communist aggression, which clearly involves the protection of Japan and other Far East nations, all individuals and organizations must know that the continued growth, peace and future prosperity of these islands is dependent upon cooperation with the Civil Administration which is striving to attain these objectives.

The Ryukyus symbolizes the intent of the United States and the United Nations to maintain a state of freedom in the Free World. These aims and freedoms must be protected by military power. Okinawa thus represents a principle guaranteeing the military support to and for freedom's cause throughout the Far East.

Without restricting the right of individuals to personal opinions I urge that all persons and groups who have hitherto worked toward reversion now cease organized and public agitation for this cause as it must be apparent that continued activity for reversion will be a useless diversion

0176

of energy that might better be spent in developing a stable and prosperous Ryukyus.

Japan and the United States are in agreement as to the measures here taken for defense against communism. Continued reversion activities will create only confusion and will contribute comfort to none but the communist enemy. The energies and time spent in this activity can must be guided toward common productive goals.

177

0177



RA'-0626

0099

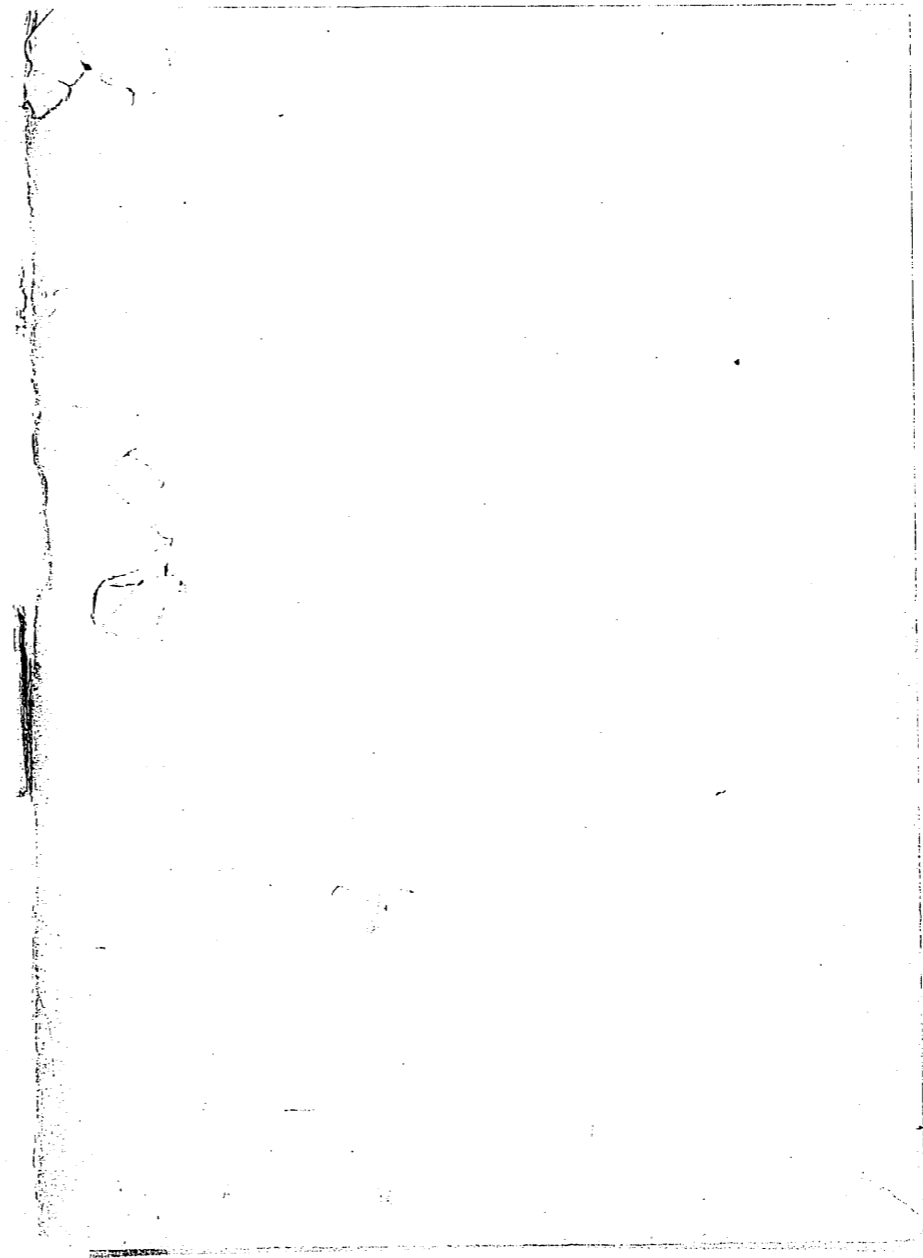
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



RA'-0626



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan